

公表時間
10月15日(火) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2019年10月15日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2019年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2019 年 10 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・ 11
• 北陸	・・・ 15
• 関東甲信越	・・・ 19
• 東海	・・・ 23
• 近畿	・・・ 27
• 中国	・・・ 31
• 四国	・・・ 35
• 九州・沖縄	・・・ 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田 (Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、全ての地域で「拡大」または「回復」としている。この背景としては、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、企業・家計両部門において、所得から支出への前向きな循環が働くもとで、国内需要の増加基調が続いていることがある。

前回（2019 年 7 月時点）と比較すると、北海道が判断を引き上げた一方、残りの 8 地域では判断に変更はないとしている。

この間、企業等からは、海外需要に対する見方や設備投資スタンス、消費税率引き上げに関する声が多く聞かれている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【19/7月判断】	前回との比較	【19/10月判断】
北海道	緩やかに回復している	↗	緩やかに拡大している
東北	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている	⇒	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている
北陸	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
関東甲信越	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している	⇒	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している
東海	拡大している	⇒	拡大している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている	⇒	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている
中国	緩やかに拡大している	⇒	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大している
四国	回復している	⇒	回復している
九州・沖縄	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	増加している	緩やかに増加している	振れを伴いつつも、基調としては回復している
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	横ばい圏内の動きとなっている	底堅く推移している
北陸	増加している	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している
関東 甲信越	高水準横ばい圏内で推移している	増加している	振れを伴いながらも、緩やかに増加している
東海	高めの水準で推移している	製造業と非製造業の双方で増加を続けている	緩やかに増加している
近畿	持ち直している	増加している	消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、総じてみれば緩やかに増加している
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している	緩やかに増加している	持ち直している
四国	増加している	高水準となっている	振れを伴いつつも、着実に持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している	北海道
高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、改善している	東北
高水準で横ばい圏内の動きとなっている	高水準ながら弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
横ばい圏内で推移している	弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まった状況が続くもとで、雇用者所得は、振れを伴いながらも、緩やかな増加基調にある	関東 甲信越
持ち直し傾向にある	一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加基調にある	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
持ち直している	足もと弱めの動きがみられている	雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
横ばい圏内で推移している	足もと弱めの動きがみられている	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
増加している	一部で弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
低金利環境等を背景に、高水準で推移している	総じてみると弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	九州・ 沖縄

（３）企業等の主な声（トピック別）※

①海外需要に対する見方

- ・ 工作機械の受注は半導体製造装置向けを中心に減少が続いている。この半年間、納入先からは「３か月後には中国向けを中心に需要が回復する」と言われ続けてきたが、結局その時期は後ずれしている（松本[生産用機械]）。
- ・ 中国の自動車市場は低迷しており、今後の回復イメージも持てない。むしろ米中貿易摩擦が長期化する中、更なる落ち込みを懸念している（広島[自動車関連]）。
- ・ 自動車向けは欧州における需要減少等から前年並みにとどまっているほか、ＩＣＴ関連向けも弱めの動きが継続している。当初の想定に比べて受注の回復時期が後ずれしており、本格的な回復は来年以降になる見通し（秋田[電子部品・デバイス]）。
- ・ 大手半導体メーカーの在庫調整は進捗しているようだが、世界的な半導体の需給は依然として緩和的。ＩＴサイクルは「底を打った程度」とみており、先行きも米中貿易摩擦が長期化する中で楽観視できない（本店[生産用機械]）。
- ・ 夏以降、新型スマホ関連の受注増加を背景に稼働率が上昇している。もっとも、先行きは米国による対中関税第４弾の影響により、受注が大きく落ち込むことを警戒している（金沢[電子部品・デバイス]）。
- ・ 半導体製造装置の需要は弱い状況が続いているが、一部海外メーカーから５Ｇ関連の需要増加を受けて前倒し発注がみられるなど、回復の兆しがうかがわれる（熊本[生産用機械]）。
- ・ 耐熱性の高い水道管などの原料となる化学製品は、新興国におけるインフラ需要が旺盛であり、輸出が堅調に推移している（下関[化学]）。

②設備投資スタンス

【製造業】

- ・ グローバルにスマホの販売が鈍化しており、電子部品の需要は調整局面にあるとみている。もっとも、中長期的には５Ｇ対応等で需要が増加することが見込まれることから、年度内にも能力増強投資を実施する予定（長崎[電子部品・デバイス]）。
- ・ 工場の稼働率は米中貿易摩擦による中国向けの落ち込みなどからこのところ低下しているが、この機を捉えてフル稼働時に先送りしていた設備の更新投資を積極的に行っている（高知[紙・パルプ]）。
- ・ 全ての生産工程を自動化することは困難だが、省人化できる部分には積極的に設備の導入を進めている。近い将来、ＡＩやＩｏＴを活用して製造工程を効率化する「スマートマニュファクチャリング」の実現を目指している（仙台[情報通信機械]）。
- ・ 中長期的な需要の増加を見込んで大規模な能力増強投資を実施してきたが、このところの受注環境の悪化を踏まえ、追加投資は行わずしばらく様子見することとした（松江[電子部品・デバイス]）。
- ・ 海外経済の減速を背景とした鋼材の販売価格下落により収益環境が悪化しているため、老朽化対応投資など不急案件の投資を先送りする（岡山[鉄鋼]）。

【非製造業】

- ・ 工作機械のリースは、中国経済減速の影響から自動車業界向けを中心に減少する一方、物流関連のリースは堅調。特に好調なトラックリースは工作機械の落ち込みをカバー

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ．地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

している（名古屋[物品賃貸]）。

- ・国土強靱化政策を背景にこのところ公共工事の受注が上向きであり、先行き業績の改善が見込まれる。このため、これまで抑制してきた車両の更新投資を下期に実施することとした（新潟[建設]）。
- ・今年度の設備投資額は、消費税率引き上げに関連して複数税率に対応したレジのソフトウェア更新を実施したことなどから、前年を上回る見込み（本店[飲食]）。
- ・インバウンド需要は地方における成長分野の一つ。今後も拡大していくことが見込まれることから、海外の富裕層のさらなる取り込みを図るため、高級ホテルを建設する予定（釧路[宿泊]）。
- ・ホテルの維持・更新投資を検討していたところ、建設業者から 2020 年以降は需要の一巡を背景に建設単価が下落する可能性を示唆された。このため、投資を東京五輪後まで延期することとした（甲府[宿泊]）。

③消費税率引き上げ関連

【駆け込み需要に対する見方】

- ・消費増税に伴う駆け込み需要とその反動減は、税率の引き上げが小幅であるほか、政府の需要平準化策などから、前回増税時よりも小さいものにとどまるとみている（大阪[百貨店、スーパー]<京都、神戸>）。
- ・2009 年の家電エコポイント制度の実施から一定期間が経過し、家電製品の買い替えサイクルが到来していることに加え、消費税率引き上げ前の駆け込みもみられており、販売が伸びている（福岡[家電販売]）。

【10 月以降の消費動向に対する見方】

- ・前回の消費増税時と比べて駆け込みの動きが小さかったため、増税後の反動減も前回ほど長期化・深刻化しないとみている。ポイント還元制度等の政策効果があることを考えると、年内には回復に向かうと楽観的にみている（熊本[小売]）。
- ・消費増税を意識した駆け込み需要は限定的。10 月以降に納車となる新型車の受注は堅調であるなど、消費増税後の販売が大きく下振れることはないかとみている（仙台[自動車販売]）。
- ・前回の消費増税時よりも駆け込みの動きは限定的だったが、増税後はマインドの落ち込みによる消費への悪影響は確実にあるとみている。このため、販売促進策としてポイント還元セールの実施を検討している（松江[スーパー]）。
- ・キャッシュレス決済の利用に消極的な消費者を中心に、消費増税後も抑制的な消費行動が継続する可能性もあり、警戒している（甲府[小売]）。

【ポイント還元制度の導入等に伴う需要シフトに対する見方と企業の対応】

- ・消費増税後は、ポイント還元の有無により顧客シフトが生じ、業態間・企業規模間の競争は一段と激化する可能性がある。他社の販売・価格設定スタンス次第では、自社ポイントの付与により対抗していく方針（札幌[ドラッグストア]）。
- ・節約志向が高まるもとで、消費増税後はポイント還元制度の対象となるコンビニ等に顧客が流出することを強く懸念している。このため、人気メニューの税込価格の据え置きなどの施策で対応する（仙台[飲食]）。
- ・消費増税後は、店内飲食から軽減税率が適用されるテイクアウトに需要が一部シフトする可能性がある。このため、テイクアウト商品の品揃えを拡充することで売上の取りこぼしを防ぐ（岡山[飲食]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、振れを伴いつつも、基調としては回復している。観光は、一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

この間、9月短観における企業の業況感は、改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、増加している。また、既発注分を含めた公共工事も、増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要品目別にみると、食料品では、緩やかに持ち直している。鉄鋼では、弱めの動きがみられる。輸送用機器では、北米向けを中心に減少している。

設備投資は、緩やかに増加している。

9月短観（北海道地区）における2019年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、振れを伴いつつも、基調としては回復している。

百貨店では、弱めの動きとなっている。スーパーでは、横ばい圏内の動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売、家電販売では、堅調に推移している。

この間、耐久消費財や日用品を中心に、前回増税時よりも小幅ながら消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられている。

観光は、一部に弱めの動きがみられるものの、堅調に推移している。観光客の入込みをみると、国内客は堅調に推移している一方、海外客は弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は減少している。持家は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調としては底堅い動きとなっている。分譲は増加基調にある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品、窯業・土石では、緩やかに増加している。金属製品では、緩やかに持ち直している。輸送機械では、海外向け製品を中心に、高水準で推移している。鉄鋼では、自動車向けを中心に、高めの生産水準となっている。電気機械では、車載向けを中心に、弱めの動きとなっている。紙・パルプでは、低調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、雇用者数が緩やかな増加傾向にあるほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国や地方自治体の公共投資予算が増加しているほか、大規模な風力発電施設の建設が始まったこともあって、公共工事は伸びを高めている（函館）。 ・北海道胆振東部地震の復旧工事は発注量が多く、足もと、被災地周辺だけでなく、遠方の建設業者でも受注できるケースが増えている（釧路<札幌>）。
輸出	・ホタテの輸出は、6月頃に稚貝の大量死を背景に漁獲量が減少していた噴火湾から、漁獲が順調なオホーツク海に産地が切り替わったため、緩やかに持ち直している（札幌[経済団体]）。 ・中国や東南アジアでの自動車販売の弱さを背景に、鋼材の輸出が弱含んでいる（札幌[鉄鋼]）。
設備投資	・インバウンド需要は地方における成長分野の一つ。今後も拡大していくことが見込まれることから、海外の富裕層のさらなる取り込みを図るため、高級ホテルを建設する予定（釧路[宿泊]）。 ・北海道新幹線の札幌延伸工事の進捗を受けて、荷動きが活発化している。このため、資材を運搬するための船舶を新造した（函館[運輸]）。 ・ベテラン層の定年退職者が増加する中、これまで属人的に行われていた製品の在庫管理について、効率化の観点から在庫管理システムを導入した（札幌[化学]）。 ・配車センターの人手不足を緩和するべく、GPSを利用したタクシーの自動配車システムを導入した（函館[運輸]）。 ・人材確保や既存人材のつなぎ止めを企図し、社員寮の新築を決めた（札幌[自動車販売]）。 ・本社工場の老朽化に伴って行う大規模更新投資では、AI・IoTの導入等により、現在と同じ従業員数で生産能力を2割引き上げる（札幌[はん用機械]）。 ・海外経済の下振れリスクが高まる中、こうしたタイミングでの投資実行に不安を感じ、増産投資の一部を来期に先送りすることとした（札幌[電気機械]）。
個人消費等	・天候不順から衣料品の動きが弱いほか、中元商戦が不発に終わるなど、引き続きボリュームゾーンである中間所得層の消費に弱さがみられる（札幌[百貨店]）。 ・当社が展開する店舗のうち、低価格帯のスーパーの業績が好調となっている。消費増税や老後生活に対する不安から消費者の節約志向が高まっており、競合他社から顧客が流入している（札幌[スーパー]）。 ・乗用車販売は、消費増税前の駆け込み需要はほとんど発生していないが、新型車投入効果により、一定の買い替え需要がみられている（札幌[自動車販売]）。 ・例年は8月下旬になるとエアコンの販売が落ち着くが、今年は「消費増税前に購入しておきたい」という顧客が目立ち、9月入り後も売れ続けている（函館[家電販売]<札幌>）。 ・外商顧客向けの催事を増やした効果もあって、前回の消費増税時と比べて小幅ながら、宝飾品・腕時計等に駆け込み需要がみられている（札幌[百貨店]）。 ・消費増税後は、ポイント還元の有無により顧客シフトが生じ、業態間・企業規模間の競争は一段と激化する可能性がある。他社の販売・価格設定スタンス次第で

個人消費等	は、自社ポイントの付与により対抗していく方針（札幌[ドラッグストア]）。 ・ 昨年帯広で開催された農業関連の大規模イベントやGWの反動がみられたものの、朝ドラ効果などから、市内ホテル宿泊者数が増加した（釧路[宿泊]）。 ・ 旅客数は、GWの反動から7、8月と前年並みに止まったが、9月以降は前年を上回る予約を確保しており、反動の影響は長引かないとみている（札幌[運輸]）。 ・ 最近の日韓関係の影響により、主に団体客を受け入れているホテルや旅館等において、客数減少の影響を大きく受けている（札幌[行政機関]）。 ・ 当地は韓国人観光客のウェイトが低いため、最近の日韓関係による大きな影響はない（函館[宿泊]）。
住宅投資	・ 年初に前年比1割程度増加していた注文住宅の新規契約数は、消費増税前の駆け込み需要が落ち着いたため、足もと前年並みとなっている（札幌）。 ・ 持家は、人気のある幹線道路近くでの宅地造成が続く中、消費増税後の住宅購入支援策が販売面の下支えとなっている（函館）。 ・ 貸家の着工は、金融機関の融資審査の厳格化に加え、建築費の高騰により減少傾向にある。その一方で、採算性を考慮し、既存入居者のいる中古物件を取得して賃貸事業に取り組む先が増加している（釧路）。
生産	・ 道内の乳用牛頭数が増加する中、法人経営の増加などに伴って1頭当たりの搾乳量も増加しており、道内生乳生産量は増加している（札幌[農畜産業]<釧路>）。 ・ 札幌市内再開発などの大型工事は、ボルト不足により一部に工期の遅れがみられるが着実に進展。当社の鉄骨生産も堅調に推移している（札幌[金属製品]）。 ・ 原材料の産地を限定するなどした高価格品の価値が消費者に認められ、引き合いが増えており、生産水準の下げ止まりに寄与している（函館[水産加工]）。 ・ 中国からのスマホ向け受注は、一部取引先で減少していたが、年度後半への後ずれにとどまり、通期では計画並みの水準を確保できる見通し（札幌[電気機械]）。 ・ 取引先の自動車メーカーでは、一部の先を除き中国での自動車販売が減少しているため、当社の生産も前年を幾分下回った状態が続いている（札幌[電気機械]）。
雇用・所得	・ 当社では、テレワークの推進やフレックスタイム制、副業の容認など柔軟な働き方が評価されて、中途採用の応募者が増えている（札幌[情報通信]）。 ・ 大卒者や専門学校卒者からの応募が少なく採用に苦戦しているため、教育に期間と費用を要するものの、高卒者の採用を強化している（函館[小売]<札幌>）。 ・ 外国人技能実習生は主力の従業員として活躍しているが、3年以内での入れ替わりを余儀なくされ、蓄積したノウハウが無駄になってしまう。このため、新たな在留資格「特定技能」に基づく外国人の受け入れを検討中（函館[水産加工]）。 ・ 東京オリンピック関連工事が一服する中で、出稼ぎに出ていた工事関係者が当地に戻り始めており、人手不足がやや緩和してきている（函館[建設]）。 ・ トラック運転手の人手不足が深刻化する中、既存社員の離職を防ぐため、働き方改革を進め、従来の4週6休制を見直し、週休2日制を導入した（釧路[運輸]）。 ・ トラックやダンプの運転手を確保するため賃上げを継続している。ただ、より賃金が高く、労働時間が短いなど労働条件の良い他社への流出が続いており、必要人数を確保するのに苦労している（札幌[建設]）。 ・ 最低賃金の改定に合わせて工場作業員のパート時給を引き上げる。一部パートのみ引き上げると不満が出るため、引き上げは全てのパートを対象とし、時給水準の低いパートの引き上げ額を大きめにする（札幌[化学]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復が続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、小幅に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

9月短観（東北地区）における2019年度の設備投資をみると、製造業では、一部に外需の鈍化を反映して投資積み増しに慎重な動きがみられるものの、維持・更新投資に加え、需要増加を受けた能力増強投資や新製品対応投資がみられている。一方、非製造業では、新規出店や物流施設の新設等があった前年の反動減がみられており、全体では前年を下回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

主要小売業販売額は堅調に推移している。内訳をみると、スーパーは横ばい圏内の動きとなっているほか、コンビニエンスストアやドラッグストアは増加している。一方、百貨店は弱めの動きとなっている。耐久消費財をみると、家電販売額は増加しているほか、乗用車販売は持ち直している。

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械は、増加している。生産用機械等は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、減少している。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、公金が前年を下回っているものの、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 東日本大震災からの復旧・復興工事は、除染関連を除き減少傾向にあるため、2019年度の受注高は減少する見込み（福島）。 ・ 2017年7月の大雨被害に伴う復旧関連工事に加え、防災・減災を企図した公共工事が増加するもとで、建設業全般の人手不足に伴う入札不調等もあって、今後数年間は高水準の受注量を確保できる見通し（秋田）。
設備投資	・ 米中貿易摩擦などの影響により、足もとの受注は一時的に減少している。もっとも、中長期的にみれば生産工程の自動化を企図した投資は引き続き強いとみていることなどから、当初計画通りの能力増強投資を実施予定（福島[はん用・生産用・業務用機械]）。 ・ 全ての生産工程を自動化することは困難だが、省人化できる部分には積極的に設備の導入を進めている。近い将来、A IやI o Tを活用して製造工程を効率化する「スマートマニュファクチャリング」の実現を目指している（仙台[情報通信機械]）。 ・ 米中貿易摩擦の長期化等により先行きの不確実性が増しているため、投資ペースを鈍化させる方針（青森[電子部品・デバイス]）。 ・ 海外経済減速の影響からI C T関連・自動車向け受注とも計画比下振れている。こうした中、成長分野である自動車向け等への投資は増やす一方、不要不急案件を絞り込み、今年度の設備投資を計画比1割程度削減する（秋田[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	・ 高額なバッグや化粧品といった一部の品目では、消費増税前の駆け込み需要がみられた。消費増税後には一定の反動減が予想されるため、10月以降に大規模なセールやイベントを実施し、消費を喚起する（福島[小売]）。 ・ 消費増税前の駆け込み需要を獲得するため、これまで以上に購買意欲を高めるようなクーポン券の配付等を実施した（青森[小売]）。 ・ 今回の消費増税に際しては、複数の需要平準化策が講じられることもあって、少なくとも現時点では、消費増税前後の駆け込みと反動の山谷は相当程度ならされる見込み（福島[スーパー]）。 ・ 8月以降、前回の消費増税時ほどではないが、駆け込み需要が本格化してきた。4Kテレビや白物家電といった高単価商品を中心に販売が好調で、9月末にかけての売上はさらに伸びを高めている（仙台[家電販売]）。 ・ 消費増税を意識した駆け込み需要は限定的。10月以降に納車となる新型車の受注は堅調であるなど、消費増税後の販売が大きく下振れることはないとみている（仙台[自動車販売]）。 ・ 消費増税を前に一部では消費者の節約志向が高まっているものの、機能性食品など付加価値が高い商品に対する顧客の反応は良好（福島[スーパー]）。 ・ 節約志向が高まるもとで、消費増税後はポイント還元制度の対象となるコンビニ等に顧客が流出することを強く懸念している。このため、人気メニューの税込価格の据え置きなどの施策で対応する（仙台[飲食]）。

個人消費等	・今夏は天候不順等により氷菓や飲料を中心に販売が下振れた。もっとも、新商品や期間限定のイベント商品への顧客の反応は良く、消費の地合いは悪くない（福島[コンビニ]<仙台>）。 ・生鮮食品などの仕入価格の上昇分については、基本的に販売価格に転嫁しているが、トイレトペーパー等の日用品については、ドラッグストアとの競合から転嫁することができない（秋田[スーパー]）。 ・夏祭り期間中は、通常比割高な特別価格としても必ず満室となることから、今年は、前年の特別価格対比 1,000 円～2,000 円客室単価を引き上げたが、例年通り満室となった（秋田[宿泊]）。
住宅投資	・金融機関のアパートローンの貸出スタンスが慎重化していることから貸家の着工戸数は減少している（仙台<福島>）。 ・政府による消費増税前後の需要の平準化に向けた取り組みを受け、増税前の駆け込みの動きはほとんどなかった（秋田<福島>）。 ・3月末に積み上がった持家の受注残は、人手不足から段階的に着工しており、着工ベースで見ると、足もとでも前年を上回っている（青森）。
生産	・消費増税前の駆け込み需要や中核部品の品不足を背景とした供給制約により受注残が積み上がっていた。もっとも、ここ数か月は、中核部品の調達強化により供給制約が幾分解消していることを受け繁忙度が高い状態が続いており、生産ラインの入れ替えや2交代・20 時間操業の開始、休日出勤、事務職員の生産ライン参加といった対応をとっている（福島[情報通信機械]）。 ・中国向けインフラ設備関連の生産は低調だが、国内向け自動車関連部品の需要が好調であるため、全体でみた生産は横ばい圏内で推移している（仙台[鉄鋼]）。 ・中国の景気後退懸念を受け、東南アジア諸国などでも経済活動が停滞する可能性を念頭に置いて、東南アジア向けの輸送用機械部品で在庫調整の動きがみられる（福島[輸送用機械]）。 ・自動車向けは欧州における需要減少等から前年並みにとどまっているほか、I C T 関連向けも弱めの動きが継続している。当初の想定に比べて受注の回復時期が後ずれしており、本格的な回復は来年以降になる見通し（秋田[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	・米中貿易摩擦など海外経済減速の影響に伴う受注の減少から、製造業向けの派遣社員の求人が減少している（秋田[人材派遣]）。 ・米中貿易摩擦などの影響により生産は減少しているものの、将来の回復局面においてビジネスチャンスを見逃さないため、新卒の採用活動は継続している（福島[精密機械]）。 ・初任給の引き上げについては、賃金カーブ全体の修正が必要となることから、長らく行っていなかった。もっとも、労働市場の逼迫感がきわめて強いため、今年度は初任給を含め賃金カーブを上方シフトさせたほか、年間の休日数を増やすといった人材の確保・繋留策を実行した（福島[電子部品・デバイス]）。 ・業界では3年以内の離職率が3割に達するが、当社では低価格で利用可能なカフェやジム等の福利厚生面を充実させることで1割以下にとどめている（秋田[対事業所サービス]）。 ・鉄骨の組み上げ現場では検査員が不足しているほか、デザインに凝った案件では設計者も不足している。こうした人手不足感の強まりによる人件費の上昇は、経営体力面から許容できる限界に達しつつある（青森[卸売]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資、設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。

生産は、高水準ながら弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、着実に改善している。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

大型投資の一巡や、海外経済の先行き不透明感から投資を抑制する動きがみられるものの、引き続き、製造業では能力増強・省力化投資のほか、非製造業では新規出店投資がみられることから、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売、家電販売は、持ち直している。旅行取扱は、増加している。

住宅投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準ながら弱めの動きとなっている。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。生産用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイス、繊維は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、財やサービス価格を

中心に、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・北陸新幹線の敦賀延伸関連工事のほか、水害に備えた河川改良等の大型工事が予定されていることから、今後も工事受注量は増加していく見込み（金沢）。
設備 投資	・後発医薬品の需要伸長を背景に能力増強投資の規模を拡大しているほか、人手不足の深刻化に対応するため省人化投資も積極的に行っている（金沢[化学]）。 ・米中貿易摩擦を背景に電子部品の受注が弱くなっているものの、中長期的には電装化や自動運転技術の進展により、車載向け需要は伸びていくと見込まれるため、能力増強投資は積極的に行っている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・集客力強化を図るため、大規模な増床リニューアルを実施した（金沢[小売]）。 ・2015年の北陸新幹線開業以降、ホテル建設は増加傾向をたどっており、競争環境は激化している。客室やレストラン、宴会場の改装を積極的に進めることで、集客力を強化していく方針（金沢[宿泊・飲食]）。 ・これまでに新工場増設などの大型能力増強投資を実行し、生産能力の増強に一定の目途が付いたことから、今後は維持・更新投資が中心となる（金沢[化学]）。 ・米中貿易摩擦の激化に伴って海外経済の不確実性が高まる中、大規模な能力増強投資には踏み切れておらず、小規模な省人化投資を実施するのみとなっている（金沢[鉄鋼]）。 ・新製品の開発に向けた研究開発投資は積極的に行っているが、新型スマホ関連の電子部品の受注増加が想定対比伸び悩む中で、量産のための能力増強投資の規模を当初計画から縮小させた（金沢[電気機械]）。
個人 消費等	・7月は天候不順の影響を受けて一時的に売上が低迷したものの、それ以降は、気温の上昇に伴って夏物商品にまとめ買いの動きがみられた。化粧品や高額品では9月末にかけて消費増税前の駆け込み需要もみられたが、その押し上げ分を割り引いても、消費の実勢が悪化している気配はない（金沢[小売]）。 ・家電エコポイント制度の実施時に購入された白物家電の買い替え需要に、消費増税前の駆け込み需要も相俟って、販売は増加している（金沢[家電販売]）。 ・消費増税前の駆け込み需要はみられたが、自動車税制の見直しなどにより増税後に購入した方が安くなる場合もあり、前回の消費増税時ほどの押し上げはみられなかった（金沢[自動車販売]）。 ・消費増税を機に、ポイント還元制度が適用される中小事業者への顧客シフトが想定される。また、同制度適用外の企業が顧客をつなぎ止めるために低価格戦略を打ち出してくることも予想される。このため、当社も価格を引き下げて対抗せざるを得ず、収益へのマイナス影響を懸念している（金沢[小売]）。 ・旅行取扱額は、GW期間後は一時的に落ち込んだものの、夏から秋にかけては海外旅行を中心に予約が増加している（金沢[旅行]）。 ・最近の日韓関係の影響により、韓国人宿泊客のキャンセルが増加している。宿泊客全体に占めるウェイトがさほど大きくないため、今のところ影響は限定的ながら、こうした状況が長期化することを懸念している（金沢[宿泊]）。

住宅 投資	・持家の受注戸数は、旧税率での請負契約期限である3月末にかけて駆け込み需要がみられたものの、4月以降は反動減が継続している（金沢）。 ・分譲戸建の販売戸数は、消費増税前の駆け込み需要を背景に9月まで増勢を強めている。もっとも、前回増税時と比べると、政府の各種施策もあって、伸び率は小さく、その分、10月以降の反動減も限定的とみている（金沢）。 ・貸家では、工場などで勤務する外国人労働者の入居を見込んだ着工が引き続きみられている（金沢）。
生産	・半導体需要が低調に推移していることから、稼働率が低い状態が続いている。受注はいずれ底打ちするとみているが、現時点で具体的な時期は見通せていない（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・夏以降、新型スマホ関連の受注増加を背景に稼働率が上昇している。もっとも、先行きは米国による対中関税第4弾の影響により、受注が大きく落ち込むことを警戒している（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・米中貿易摩擦等による海外経済の先行き不透明感から、工作機械受注の減少幅が拡大している。現状は受注残を消化するかたちでフル生産を継続しているが、先行き回復の兆しもみえないことから、年末にかけて稼働率を落とす可能性がある（金沢[生産用機械]）。 ・工作機械の受注は大きく減少しているものの、受注残を豊富に抱えていることから、先行き1年程度は高水準の生産を継続できる見通し（金沢[生産用機械]）。 ・後発医薬品の普及率の上昇を背景に生産は増加傾向にあるが、10月の薬価改定後の販売単価下落が収益を下押しする見込み（金沢[化学]）。 ・住宅の消費増税前の駆け込み需要から、アルミサッシを中心に生産が増加しているが、前回増税時と比べて小幅な増産にとどまっている（金沢[金属製品]）。
雇用 ・ 所得	・電子部品・デバイスなどの製造業では、有効期限が到来した求人票を再提出する動きが少なくなっている。一方、非製造業では小売業や飲食・宿泊業の新規出店や増床リニューアルオープンに伴う求人が増加している（金沢[行政機関]）。 ・年明け以降の稼働率の引き下げにより現場作業員の人手不足感は一時的に緩和していた。夏以降、新型スマホ向けの作り込みのために稼働率を引き上げており、今後、人手不足感は再び強まる見通し（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・機械化により人が行う作業の負担を減らすことで、高齢者や女性労働者でも働きやすい職場環境を整備し、人材確保に努めている（金沢[金属製品]）。 ・新卒採用では給与や福利厚生面で優位に立つ大手企業に人材が流れてしまい、定員割れが生じている。今後は、東南アジアから外国人労働者を受け入れることで人手不足に対応する方針（金沢[小売]）。 ・近年は新卒採用を行っても、面接に来る学生の数が以前と比べて減少している。このため、有能と判断した学生の選考課程を短縮し、早期に内定を出すことで人材確保の強化を図っている（金沢[不動産]）。 ・優秀な人材をつなぎ止めるため、今年度から正規社員への賞与支給を開始したほか、アルバイトの時給も、同業他社と遜色ない水準に引き上げている（金沢[宿泊]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

輸出・生産は弱めの動きとなっており、企業の業況感は悪化している。一方、国内需要をみると、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環が続いており、堅調である。すなわち、企業収益が総じて高水準を維持するもとで、設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。また、住宅投資は横ばい圏内で推移しているほか、公共投資も高水準横ばい圏内で推移している。この間、労働需給は大幅に引き締まった状況が続いている。

なお、千葉県を中心に、台風 15 号による経済活動面への影響がみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

百貨店、スーパーの売上高は、天候要因などによる振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。コンビニエンスストアの売上高は、7月には天候要因などによる季節商品の不調から減少したが、8月には復調するなど、振れはあるものの、総じて堅調に推移している。家電販売は、7月には天候要因を主因に減少したものの、消費増税前の駆け込み需要もあって増加基調にある。乗用車新車登録台数は、新車投入効果などから増加している。

旅行取扱額は、増加している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械が増加する一方、電気機械や輸送機械などが減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まった状況が続くもとで、雇用者所得は、振れを伴いながらも、緩やかな増加基調にある。

有効求人倍率は、高水準で推移している。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は前年を上回っており、この結果、雇用者所得も前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0％台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、金融機関預金は引き続き減少しているものの、個人預金、法人預金が堅調に推移していることから、全体として増加している。

貸出動向をみると、伸び率は大企業向けを中心に幾分縮小しているものの、全体としては、引き続き堅調に推移している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・国土強靱化政策などを背景に、このところ河川の護岸工事や防潮堤の建設などの案件の発注がみられており、公共工事の案件は徐々に増えてきている（水戸）。 ・東京五輪関連の受注がピークアウトしているが、高速道路やトンネルの改修工事などの案件が豊富であり、先行きの受注確保も心配していない（本店）。
輸出	・大手半導体メーカーの在庫調整は進捗しているようだが、世界的な半導体の需給は依然として緩和的。ITサイクルは「底を打った程度」とみており、先行きも米中貿易摩擦が長期化する中で楽観視できない（本店[生産用機械]）。 ・中国経済の減速のあおりで建設機械の需要は回復の兆しがみられない。部品納入先であるセットメーカーから提示された生産計画をみると、年内は厳しい内容となっている（水戸[輸送用機械]）。 ・スマホ向け電子部品の製造装置については、中国企業からまとまった規模の引き合いはある。しかし、米中間の政治的不確実性が高い状況下、本格的な投資の決断には踏み切れないようであり、実際に受注に結び付くかは不透明（甲府[生産用機械]）。 ・韓国向け輸出管理の運用見直しを機に、韓国企業が在庫積み増しに動いたことで受注が一時的に急増した。中長期的には韓国企業が代替調達先を確保し、国内企業のシェアが失われることを懸念している（本店[電子部品・デバイス]）。
設備 投資	・工作機械の受注は減少傾向にあるが、先行き5G関連の投資が本格化すれば需要は持ち直していくとみている。このため、生産能力の拡大に向けた工場用地の取得は計画通りに進めている（新潟[生産用機械]）。 ・人手不足感が強まる中、トラックの洗車や荷物の仕分け作業の自動化など省力化投資を進めることで、ドライバーの業務負担の軽減を図っている（前橋[運輸]）。 ・国土強靱化政策を背景にこのところ公共工事の受注が上向きであり、先行き業績の改善が見込まれる。このため、これまで抑制してきた車両の更新投資を下期に実施することとした（新潟[建設]）。 ・今年度の設備投資額は、消費税率引き上げに関連して複数税率に対応したレジのソフトウェア更新を実施したことなどから、前年を上回る見込み（本店[飲食]）。 ・ホテルの維持・更新投資を検討していたところ、建設業者から2020年以降は需要の一巡を背景に建設単価が下落する可能性を示唆された。このため、投資を東京五輪後まで延期することとした（甲府[宿泊]）。 ・先行きの半導体需要回復を見越して生産ラインの増設を計画していたが、在庫調整局面が想定以上に長期化し、受注の回復時期が後ずれしている。このため、設備投資額を半減しライン増設を先送りした（前橋[電気機械]）。
個人 消費等	・駆け込み需要については、消費増税前に購入した方が有利な一部の高額車種でみられた。もっとも、そうした動きは全体からみると限定的であり、10月入り後の反動減も大きくはならないとみている（甲府[自動車販売]）。 ・9月末にかけてエアコンやテレビ、白物家電などで消費増税前の駆け込み需要がみられた（新潟[小売]）。

個人消費等	・キャッシュレス決済の利用に消極的な消費者を中心に、消費増税後も抑制的な消費行動が継続する可能性もあり、警戒している（甲府[小売]）。 ・キャッシュレス・ポイント還元事業の対象ではないが、顧客流出を防ぐことを目的に、10月以降自社負担で5%ポイント還元を実施している（松本[小売]）。 ・消費増税後の客離れを防ぐため商品の税込価格は据え置き、増税分は自社のコスト削減によって吸収する方針（前橋[小売]）。 ・千葉県内の主要観光地や宿泊施設では、台風15号の影響で需要期である9月の3連休の客入りは大きく減少した。頑張っている施設の復旧を進めているが、影響は少なくとも年内いっぱいまで残る可能性がある（本店[観光施設]）。
住宅投資	・持家では、政府による各種支援策もあって、駆け込み需要は限定的だった。10月以降の受注は当面横ばい圏内で推移するとみている（松本）。 ・分譲は、つくばエクスプレス沿線の需要が根強くみられる中、消費増税前の駆け込み需要もあって、販売は前年を上回っている（水戸）。 ・不動産業者に対する金融機関の貸出態度が慎重化しており、貸家の着工は低調。節税・資産運用目的の需要も弱く、先行きも持ち直しは期待できない（新潟）。
生産	・半導体製造の際に使用する部材の受注は厳しい状況が続いている。米中貿易摩擦が長期化する中で、今後1年以内にITサイクルが持ち直し局面に入るかどうかはなかなか見通し難い（本店[電子部品・デバイス]）。 ・工作機械の受注は半導体製造装置向けを中心に減少が続いている。この半年間、納入先からは「3か月後には中国向けを中心に需要が回復する」と言われ続けてきたが、結局その時期は後ずれしている（松本[生産用機械]）。 ・主力の自動車向け電子回路基板の生産は、中国や欧州における自動車販売の弱さを背景に減少しているため、2019年度上期の業績見通しを下方修正せざるを得ない。先行きの回復も今のところ見通せない（前橋[化学]）。 ・粗鋼生産は、駆け込み需要に備えた白物家電の作り込みへの対応に加え、自動車の燃費改善につながる軽量素材への需要増から増加している（横浜[鉄鋼]）。 ・国内の設備投資需要がしっかりしているほか、国内外でインフラ関連投資が堅調であり、運搬機械の生産は増加基調にある（甲府[はん用機械]）。 ・空調設備の生産は、東京五輪に向けて建設が進む競技場向けのほか、小中学校の教室や体育館で空調の設置が進められていることもあって、好調を維持している（前橋[業務用機械]）。 ・台風15号の影響で生産設備の一部が破損するなどしたが、被災翌日には復旧し、現状、当初計画通りの生産水準を維持している（本店[鉄鋼]）。
雇用・所得	・今年の高卒正社員の採用は昨年より難しさを感じなかった。他社でも同様の傾向であったと聞いており、非常にタイトな状況にあった製造業の労働需給は幾分緩和されてきたと感じている（前橋[輸送用機械]）。 ・人手不足でドライバーが確保できないため、日中の乗客数の多寡を踏まえ、運行スケジュールの見直しを実施した（横浜[運輸]）。 ・ITサイクルの調整が続く中、業績は悪化傾向。夏季賞与は前年割れとなったほか、冬季賞与も前年比2割減で着地する見込み（甲府[電気機械]）。 ・今期の業績は海外向けの落ち込みを主因に悪化しているが、人手不足が続く中で社員のつなぎ止めを図る必要があることから、ベアや夏季賞与は前年を上回る水準とした（新潟[生産用機械]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加基調にある。設備投資は製造業と非製造業の双方で増加を続けている。個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は持ち直し傾向にある。公共投資は高めの水準で推移している。

こうした中で、生産は、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加基調にある。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

自動車関連を中心に引き続き高い水準にある。

設備投資は、製造業と非製造業の双方で増加を続けている。

2019 年度下期の設備投資は、上期を上回るペースで増加する計画となっている。

業種別にみると、製造業では、能力増強投資を先送りする動きは一部にとどまっており、生産ラインや物流の効率化投資、自動車の研究開発投資を中心とした増加が見込まれている。非製造業では、運輸・流通業を中心に、インフラ関連投資や省人化投資のほか、新規出店・改装投資の増加が引き続き見込まれている。

個人消費は、緩やかに増加している。

各種販売指標は、振れを伴いつつ増加している。

家電・乗用車などの耐久財販売のほか、9 月末にかけては高額品販売でも、消費税率引き上げ前の駆け込みがみられた。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。

利用関係別にみると、持家と貸家が減少しているものの、分譲は振れを伴いつつ増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加基調にある。

自動車関連を中心に増加しているほか、IT 関連財や一部工作機械の減少ペー

スが鈍化している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回って推移している。

貸出残高は、前年を上回って推移している。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国土強靱化関連の発注を進めている。繁忙度の高い建設会社が多いが、案件に応じて予定価格を引き上げたり、入札参加条件を緩和することで、予算を順調に消化している（名古屋<静岡>）。
輸出	・海外工場で新型車生産の準備が整ったことから、これまで代替生産していた国内工場からの輸出分が今後減少していく（名古屋[自動車関連]）。 ・米中貿易摩擦が長期化するもとで、米国企業の中にも設備投資に慎重な先がみられており、夏以降は契約を先延ばしされることが増えている（名古屋[生産用機械]）。 ・中国や欧州の自動車メーカーの設備投資鈍化を受けて、輸出が減少している（静岡[生産用機械]）。 ・二輪車輸出は、先進国の需要が低迷していることに加え、新型車投入効果が減退していることもあり、欧州向けを中心に低調（静岡[二輪車関連]）。 ・世界的な半導体需要が振るわないなかでも、データセンター関連の大口受注は増加基調にある（名古屋[電子部品]）。 ・世界的な人手不足を背景に、物流関連の省人化や自動化に資する設備投資が旺盛であり、当社の受注も高水準を維持している（名古屋[輸送用機械]）。
設備投資	・次世代自動車への対応など、将来を見据えた研究・開発を強化するため、生産拠点や関連施設を拡充（静岡[自動車関連]）。 ・半導体製造装置向け新製品の好調な受注に対応するため、新工場を建設（静岡[電気機械]）。 ・高速道路のインターチェンジ新設や、国道のバイパス整備などによって利便性が向上した地域に物流拠点を新設し、業務の効率化を図っている（静岡[運輸]）。 ・食材を3Dスキャンして均一な大きさにカットする機械をセントラルキッチンに配備したことで、店舗ごとに熟練スタッフが行っていたカット作業の集約に成功（名古屋[飲食]）。 ・工作機械のリースは、中国経済減速の影響から自動車業界向けを中心に減少する一方、物流関連のリースは堅調。特に好調なトラックリースは工作機械の落ち込みをカバーしている（名古屋[物品賃貸]）。 ・機械設備の更新が必要な取引先の中には、新しく機械を購入するのではなく、既存機械のオーバーホールを選択する先もある（名古屋[工作機械]）。 ・5G関連の受注がようやく出てきたが、本格化するのは、早くても2020年度以降となる見込み（名古屋[生産用機械]）。
個人消費等	・7月中旬までは冷夏がエアコン販売に逆風となった。気温が上がった7月下旬以降は一転して販売が復調し、猛暑により記録的な売上となった前年実績を上回った（名古屋[家電販売]<静岡>）。 ・7月中は冷夏の影響で、飲料やアイスクリームのほか、夏物寝具やアウトドア商品の販売に苦戦した。売れ残った在庫はセール価格で処分した（名古屋[スーパー]）。

個人消費等	・お盆休み中、国内旅行は台風の影響で伸び悩んだが、海外旅行は堅調。中部国際空港からの出国者数は前年を2割ほど上回った（名古屋[旅行]）。 ・韓国人客は減少しているが、中国人客が牽引するかたちで免税品売上高は二桁増が続いている（名古屋[百貨店]）。 ・消費税率引き上げを前に、人気車種を中心に駆け込みがみられたが、想定していたほどの勢いはなかった（名古屋[自動車販売]）。 ・外商や高額品の販売が堅調。9月には、着物やブランド品販売で、消費税率引き上げ前の駆け込みがみられた（名古屋[百貨店]）。 ・消費税率引き上げ後、イートインとテイクアウトの税率の違いによる顧客の混乱を避けるため、税込表示に変更。また、イートインの割高感を抑制するため、商品構成も変更（名古屋[飲食]）。 ・新規出店が続くドラッグストアに対抗するため、新年度入り後に値上げした商品を値下げせざるを得なくなっている（名古屋[スーパー]）。
住宅投資	・注文住宅については、消費税率引き上げ前の駆け込みの規模が小さく、その後の反動減も目立たない（名古屋）。 ・分譲マンションの販売は、良好な雇用・所得環境を背景に、新規購入や買い替え需要が相応にみられ、堅調に推移している（名古屋）。 ・貸家の着工は、相続税対策需要が一巡したこともあり、低調（静岡）。
生産	・人手不足の建設業界からは、高機能工具の引き合いが強い。高水準の受注残を消化するため、工場をフル稼働させている（名古屋[はん用機械]）。 ・スマホやデータセンター向けのIT関連財の生産調整が進捗したことで、減産ペースが鈍化している（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・新型車生産がピークアウトしたことで、前年並みの生産水準まで低下する。これに伴い、増員や休日出勤など臨時対応をとっていた生産体制を正常化させていく（名古屋[自動車関連]）。 ・化粧品については、国内外での需要は堅調ながら、製品在庫を大きく積み上げたことで、増産ペースは今後緩やかになる見込み（静岡[化学]）。 ・機械受注に回復の兆しがみられないため、見込み生産により積み上げた在庫の調整を実施（名古屋[工作機械]）。
雇用・所得	・夏季賞与は、非製造業が牽引するかたちで前年並みの妥結額となった（名古屋[経済団体]）。 ・社員の流出を抑制するため、社員旅行を拡充したり、リゾートホテルの法人会員となるなど、福利厚生を充実させている（名古屋[はん用機械]）。 ・大型バス運転手は即戦力となる人材の採用が難しいため、将来の運転手候補として、事務スタッフを採用している（名古屋[運輸]）。 ・中国向け自動車部品の生産減少により、一部のラインで人員が余剰となっている。余剰人員は、研修を兼ねて、グループ会社の繁忙度が高い工場に派遣する（名古屋[鉄鋼]）。 ・製造業からの求人数は堅調だが、雇用期間が短期化している。これは、企業の先行き不安を反映している可能性がある（静岡[人材派遣]）。 ・生産水準が低下したことで、時間外勤務や休日勤務を削減している。また、昨年増員した派遣社員や期間従業員の契約更新を一部見送っている（名古屋[生産用機械]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大が続けている。

輸出は、足もと弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、良好な雇用・所得環境を背景に総じてみれば緩やかに増加している。公共投資と住宅投資は、持ち直している。こうした中で、生産は、足もと弱めの動きがみられている。この間、企業の業況感をみると、製造業は悪化しているが、非製造業は良好な水準を維持している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた中国を始めとする新興国・資源国経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響などが挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

輸出は、足もと弱めの動きがみられている。

内訳をみると、資本財や情報関連が弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー等販売額、家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、緩やかに持ち直している。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きとなっている。外食売上高は、増加基調にある。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと弱めの動きがみられている。

内訳をみると、生産用機械や電子部品・デバイスが弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0 %台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比2 %程度のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比2 %程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・独立行政法人等による高速道路関連工事や、昨年の自然災害を受けた地方公共団体の災害復旧工事が進捗している（大阪<京都、神戸>）。 ・先行きについては、引き続き高速道路関連工事や災害復旧工事が進むことに加え、国土強靱化政策のもと、多くの地方公共団体で前年度比増加している今年度予算が執行されていくのに伴い、持ち直していく見込み（大阪）。
輸出	・情報関連の電子部品や資本財では、半導体需給の緩みや、中国スマホ市場の鈍化がみられる中、米中貿易摩擦の影響も相俟って、中国やN I E s 向けの輸出が弱めの動きとなっている（神戸[電気機械、生産用機械]<京都、大阪>）。 ・北米向け建設機械関連の輸出は、引き続きインフラ整備や資源開発が活発であることから、総じて好調に推移している（大阪[生産用機械]）。 ・米中貿易摩擦の長期化などから、情報関連財の回復時期は後ずれしている。もっとも、中長期的にみたI T関連分野の成長期待は変わっていない（大阪[生産用機械、電気機械、電子部品・デバイス]<京都、神戸>）。
設備投資	・社会のI o T化や自動車の電装化等、中長期的な成長分野の積極的な能力増強投資や研究開発を継続している（京都[電子部品・デバイス、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械、化学]<大阪、神戸>）。 ・海外経済の減速を背景に不要不急の案件を先送りしているものの、将来的な人手不足を見据えた自動化・省力化に向けた投資は継続的に行っている（大阪[化学、電気機械、卸売、運輸・郵便]<京都、神戸>）。 ・新製品開発を強化するため、研究施設の新設や開発に要する機械の導入を進めている（大阪[食料品、化学]<京都、神戸>）。 ・都市部ではホテルの供給過剰感がうかがわれているものの、質やサービスを重視する欧米からの訪日客の増加を受け、高級ホテルの建設や、低価格帯の宿泊施設との差別化を企図した客室改装が引き続きみられている（京都[宿泊]<大阪>）。
個人消費等	・訪日外国人客向けの販売は、中国人富裕層の高額商品に対する需要が引き続き堅調であることから、高水準で推移している（大阪[百貨店]<京都>）。 ・客室稼働率は、韓国人客減少の影響が限定的なものに止まる中、中国や東南アジア、欧米からの訪日客が増加するもとの、高水準で推移している（大阪[ホテル]）。 ・宿泊需要は堅調であるものの、ホテルの新規開業が相次いでいることから、客室単価は下落基調が継続している（京都[ホテル]）。 ・ブランド品や宝飾品等の販売は引き続き堅調。前回増税時ほどではないものの、消費増税に伴う駆け込み需要も一部でみられている（京都[百貨店]<大阪、神戸>）。 ・低温・多雨であった7月は、夏物衣料等の販売が振るわず一時的に弱めの動きとなったものの、その後は同要因が剥落するもとの再び増加トレンドに復している（大阪[百貨店]<京都>）。 ・7月の気温低下により一時的にエアコン等の販売が下振れたものの、その後は過去に家電エコポイント制度を利用して購入された家電の買い替え需要に加え、高

個人消費等	単価商品を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている（神戸[家電販売]<京都、大阪>）。 ・エコカー補助金制度を利用して購入された自動車の買い替えが、新型車効果もみられるもとで続いている。この間、小幅ながらも軽自動車を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている（神戸[自動車販売]<京都、大阪>）。 ・消費増税に伴う駆け込み需要とその反動減は、税率の引き上げが小幅であるほか、政府の需要平準化策などから、前回増税時よりも小さいものにとどまるとみている（大阪[百貨店、スーパー]<京都、神戸>）。 ・日常消費においては、先行きの不透明感の高まりもあって、不要不急の買い物を避ける動きがみられている（大阪[スーパー]）。
住宅投資	・雇用・所得環境の改善が続くもとで、住宅取得ニーズが根強いことから、都心部周辺などで、分譲マンションの着工が増加（大阪）。 ・持家は、3月末までの契約分は消費増税後の引き渡しとなっても税率8%が適用されるため、前回ほどの規模ではないが駆け込み契約がみられた。現在、そのうちの一部が着工につながっている（大阪<京都>）。 ・貸家の着工は、相続税の節税対応や資産運用手段としての需要が一巡したことのほか、金融機関の貸出スタンスの慎重化から、弱めの動きを続けている（大阪<京都、神戸>）。
生産	・物流拠点向けや工場向けの自動化・省力化機械の生産は、一部に投資先送り等の影響がみられているものの、総じてみれば人手不足や人件費上昇の影響もあって引き続き好調（大阪[はん用機械]<京都、神戸>）。 ・化粧品の生産は、インバウンド需要やアジアにおける日本製品に対する旺盛な需要を背景に好調を維持している（大阪[化学]<京都>）。 ・海外における自動車販売の減少を受け、自動車向けの電子部品や素材、資本財の生産が下振れている（大阪[電気機械、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械]<京都、神戸>）。 ・I T関連財の生産は、グローバルな調整局面にある中で、スマホ向け等に弱めの動きがみられている（京都[電子部品・デバイス]<大阪、神戸>）。 ・消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対応するため、9月末にかけて高水準の生産を行ってきたが、10月以降は生産水準の引き下げを計画（大阪[電気機械]）。 ・中長期的には、I o TやA I、次世代通信規格向けのほか、電装化が進む自動車向けの受注増加を見込んでいる（京都[電気機械、電子部品・デバイス]<大阪、神戸>）。
雇用・所得	・海外経済の減速に伴う受注減少を受けて一部の製造業の求人が減少しているものの、人手不足が深刻な建設業や運輸業、宿泊業の求人意欲が引き続き強く、労働需給はタイトな状態が続いている（大阪[行政機関]<京都>）。 ・外国人労働者や女性の採用強化を図るため、職場環境の整備や福利厚生の拡充などに取り組んでいる（神戸[鉄鋼、輸送用機械、宿泊・飲食]）。 ・技術者等の高度人材の不足が深刻である。このため、中途採用を強化するとともに、産学連携や研究開発施設の強化を行い、優秀な人材の確保に動いている（京都[電子部品・デバイス]<大阪>）。 ・夏季賞与はリーマン・ショック以降ピークであった昨年並み。製造業では幾分減少したものの、非製造業では人材繋留を企図した動きから増加している（大阪[行政機関]<京都>）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、公共投資は平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している。設備投資は緩やかに増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は横ばい圏内で推移している。輸出は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は足もと弱めの動きがみられている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。この間、企業の業況感は悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

9 月短観(中国地区)における 2019 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、横ばい圏内の動きが続いている。家電販売は、緩やかに増加している。乗用車販売、旅行取扱額は、持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと弱めの動きがみられている。

主要業種別にみると、自動車は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、足もと弱めの動きがみられている。化学は、横ばい圏内の動きとなっているものの、一部に弱めの動きがみられている。電子部品・デバイス、鉄鋼は、弱含んでいる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・西日本豪雨の復旧工事に関して、秋以降も河川改修工事などの大型案件が多数予定されている。このため、今後も発注額は前年を上回る見通し（岡山<広島>）。 ・県が西日本豪雨の復旧・復興工事のプランを策定しているが、人手や資材の不足による入札不調が出ており、工事の進捗が厳しい印象を受けている（広島）。
輸出	・海外経済の先行き不透明感を受けて海外メーカーからの設備投資関連の受注が大幅に減少している（岡山[生産用機械]）。 ・中国の自動車市場は低迷しており、今後の回復イメージも持てない。むしろ米中貿易摩擦が長期化する中、更なる落ち込みを懸念している（広島[自動車関連]）。 ・本年4月には持ち直すとみていた韓国向けのスマホ関連受注は、輸出管理の見直しの影響もあってか、回復の目途が立っていない（松江[電子部品・デバイス]）。 ・韓国からの半導体関連の工作機械の受注減少が続くなどITサイクルに未だ底打ち感はなく、回復時期が日に日に延びている感覚がある（広島[生産用機械]）。 ・耐熱性の高い水道管などの原料となる化学製品は、新興国におけるインフラ需要が旺盛であり、輸出が堅調に推移している（下関[化学]）。
設備投資	・5Gの実用化に伴い需要増が見込まれるため、半導体の製造過程で用いられる化学製品の製造設備を新設する（下関[化学]）。 ・ポイント還元事業を機に全店にクレジットカード決済端末を導入（下関[飲食]）。 ・設備投資については、中長期的な成長戦略のもと着実に進めていく方針にあったが、最近の海外経済の不透明感の強まりを考えると、仮に受注環境が急変した場合には投資のタイミングなどを柔軟に見直す可能性はある（広島[生産用機械]）。 ・海外経済の減速を背景とした鋼材の販売価格下落により収益環境が悪化しているため、老朽化対応投資など不急案件の投資を先送りする（岡山[鉄鋼]）。 ・中長期的な需要の増加を見込んで大規模な能力増強投資を実施してきたが、このところの受注環境の悪化を踏まえ、追加投資は行わずしばらく様子見することとした（松江[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	・8月までは天候不順で夏物商材が低調だったが、その後は高額品を中心に消費増税前の駆け込み需要がみられ、販売は堅調に推移している（広島[百貨店]）。 ・8月中旬頃から増税前の駆け込み需要がみられ始めた。特に9月入り後は、幅広い商品でその動きが顕著となり、売上が大きく伸びている（広島[家電販売]）。 ・前回の消費増税時よりも駆け込みの動きは限定的だったが、増税後はマインドの落ち込みによる消費への悪影響は確実にあるとみている。このため、販売促進策としてポイント還元セールの実施を検討している（松江[スーパー]）。 ・10月以降、大手企業では自社負担で独自のポイント還元を実施する可能性が高く、顧客の囲い込みを強化するとみられる。このため、業態間・企業規模間の競争は一段と激化する可能性がある（広島[スーパー]）。 ・消費増税後はレストランの利用客の減少を危惧している。このため、10月以降は低価格プランの提供を開始することとした（松江[宿泊]）。 ・消費増税後は、店内飲食から軽減税率が適用されるテイクアウトに需要が一部シ

個人消費等	フトする可能性がある。このため、テイクアウト商品の品揃えを拡充することで売上の取りこぼしを防ぐ（岡山[飲食]）。 ・最近の日韓関係の影響により、8月以降の韓国への旅行予約数は、前年を大きく下回っている（下関[旅行]）。 ・為替がやや円高方向に動いているため、原材料価格の上昇には一服感がみられるが、人件費の高騰が続くもと、消費増税に合わせた値上げを検討（松江[食料品]）。
住宅投資	・持家は、政府による需要平準化策もあって、消費増税をにらんだ駆け込み需要とその後の反動減は限定的なものにとどまった（広島<松江>）。 ・貸家は、相続税対策案件の一巡や供給過剰感に加えて、消費増税をにらんだ駆け込み需要の反動減もあり、減少傾向が続いている（広島）。 ・マンションは、ここ数年駅近を中心に着工が増加していたことから、駅近のまとまった土地の取得が難しくなっており、着工戸数が伸び悩んでいる（下関）。
生産	・中国における自動車販売の落ち込みが想定以上に大きい。受注動向に回復の兆しがみえないため、2019年度後半の生産計画を下方修正した（広島[自動車関連]）。 ・消費増税前の駆け込み需要が当初見込みを下回っているほか、国内外の販売台数が計画を下回っているため、生産計画を下方修正した（岡山[自動車関連]）。 ・工作機械事業は、昨年までは1年分を超える受注残を抱えていたが、米中貿易摩擦等の影響で顧客の投資スタンスが慎重化する中で、足もとの受注残は約10か月分まで減少している（広島[生産用機械]）。 ・海外経済の減速の影響等から自動車向けが弱含んでいるほか、国内建設向けも五輪関連の需要に一巡感がみられ、増勢が鈍化している（岡山[鉄鋼]）。 ・海外経済が減速する中、減少が続く汎用品に加え、高機能・高付加価値品向けの誘導品の需要もこのところ弱含んでおり、生産調整を行っている（岡山[化学]）。 ・中国からの受注の下振れが想定以上に長引く中、昨年は見送った夏季休暇を設けるなどして、操業度を引き下げている（松江[電子部品・デバイス]）。 ・医療向け等に用いられる高機能素材は、顧客や用途に応じて品質を細かく調整できる技術的強みから、欧米などの先進国向けに販売が好調（下関[化学]）。 ・中国経済が減速している影響で新規受注は減少しているものの、受注残は依然として高水準であり、それらを消化する形でフル生産が継続（岡山[生産用機械]）。 ・海外需要は伸び悩んでいるが、8月頃から消費増税前の駆け込み需要で国内向けが増加したため、全体では高操業を維持している（松江[業務用機械]）。
雇用・所得	・最低賃金が上昇したことで、パート職員が年収103万円以下になるよう労働時間を調整し始めたため、人手不足感が一段と強くなる見込み（松江[スーパー]）。 ・ここ半年程度は受注が減少し、人員のタイト感が少し和らいできた。先行きの不透明感も強く、派遣社員の募集を一旦停止している（広島[自動車関連]）。 ・働き方改革関連法に対応するため、就労規則の見直しを進めているほか、一人当たりの残業時間を月20時間以内に抑える努力をしている（松江[食料品]）。 ・現状は少ない女性運転手の確保に向けて、県の補助金を活用し、女性専用トイレ付き休憩室を新設した（下関[運輸]）。 ・業績は横ばいながら、新たな人材の確保や優秀な社員の繋留を目的に、今夏の賞与は前年から引き上げた（松江[金属加工]）。 ・消費増税による社員の実質所得減少を防ぐため、給与水準が低い若手社員を中心としたベアを10月に実施する（岡山[スーパー]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、回復している。

すなわち、公共投資、住宅投資は増加している。設備投資は高水準となっている。個人消費は、振れを伴いつつも、着実に持ち直している。こうした中、生産は、一部で弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、高水準となっている。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、振れを伴いつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上をみると、振れを伴いつつも、着実に持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加基調にある。

家電販売は、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向にある。

乗用車販売は、新車投入効果等から、増加している。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部で弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。輸送機械は、高めの水準となっている。電気機械、紙・パルプは、一部で弱めの動きとなっている。汎用・生産用機械は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金を中心に、前年比2%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比3%台半ばのプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・西日本豪雨からの災害復旧工事の発注がみられており、公共工事請負金額は増加している（松山）。 ・四国横断自動車道の建設や南海トラフ巨大地震に備えた地震・津波対策等の防災・減災関連事業を中心に、公共工事請負金額は増加を続ける見通し（高松）。 ・足もとは港湾工事や放水路工事といった大型案件を豊富に抱えている。また、国土強靱化等で県の予算が大幅に増加しているため、先行きに対する不安感もない。一方、技術者不足を背景に、入札不調が目立つ地域もある（高知）。
設備投資	・車載向け電子部品等で受注が減少しているものの、中長期的には自動車の電装化の進展等により需要の増加が見込まれる。このため、引き続き積極的な設備投資を続ける方針（高松[電気機械]）。 ・工場の稼働率は米中貿易摩擦による中国向けの落ち込みなどからこのところ低下しているが、この機を捉えてフル稼働時に先送りしていた設備の更新投資を積極的に行っている（高知[紙・パルプ]）。 ・5Gの普及が進めば、通信基盤等の高付加価値化が求められていくことが想定される。このため、そうした要求水準に応えられる製品の研究開発を積極的に行っている（高松[化学]）。 ・収益性向上や生産効率化を企図して、これまで外注していた部品を内製化する。これに伴い生産機械を購入するため、2019年度の設備投資額は前年度を上回る見通し（松山[生産用機械]）。 ・生産能力増強に向けた大型投資が前年度にピークアウトしたことに伴い、2019年度の設備投資額は減少する見通し。もっとも、環境対応などへの投資は今後も積極的に取り組んでいく方針（松山[紙・パルプ]）。 ・直近まで積極的に能力増強や省人・省力化投資等を行った結果、十分な生産体制を確保できたことから、今年度は維持・更新投資にとどめる（高知[生産用機械]）。
個人消費等	・長梅雨の影響から、衣料品をはじめとする季節商品の販売が不芳となったものの、惣菜類を中心とした食料品の売上は引き続き好調である（高松[商業施設]）。 ・宝飾品やブランド品は、富裕層やインバウンド客からの引き合いが強く、一部では増税前の駆け込み需要もみられている（松山[百貨店]）。 ・消費増税前の駆け込み需要を取り込む施策は実施しているものの、増税後の軽減税率やポイント還元事業が意識されているためか、前回増税時ほどの駆け込みはみられていない（高知[小売]）。 ・キャッシュレス決済によるポイント還元事業の実施後に、大型小売店から当社のような中小・小規模小売店へ顧客が流入することを期待して、電子マネー機能を付加したポイントカードを導入した（高松[スーパー]）。 ・白物家電やテレビでは、消費増税前の駆け込み需要がみられており、高付加価値商品（省エネルギーで大型タイプ等）の販売が増加している（高知[家電販売]<松山>）。 ・自動車販売は、新型車投入効果に加え、消費増税前の駆け込みによる押し上げ効果もあって増加している（高松[自動車販売]）。

個人消費等	・海外メディアを通じて当地の認知度が向上したこともあって、アジア圏だけではなく、欧米圏からの観光客も増加している（高松[観光施設]）。 ・最近の日韓関係の影響から韓国人宿泊者数が減少している（松山[宿泊]）。
住宅投資	・持家は、豊富な受注残を抱えるもとで、フル稼働で着工を進めている（高松）。 ・持家は、消費増税後の住宅取得支援策が充実していることもあって、駆け込み需要はほとんどみられていない（高知）。 ・利便性向上を目的に、高齢者等が居住地を市内中心部へ移す動きがみられる中、分譲マンションの着工数は増加している（松山）。 ・分譲マンションの販売は、ファミリー層や高齢者層からの需要が底堅く、堅調に推移している。先行きも需要が見込めることから、年間の供給ペースを維持する方針（高知）。
生産	・海外における自動車販売の減速を背景に、受注環境が悪化しているため、操業度を引き下げている（高松[生産用機械]）。 ・輸入紙の流入等を背景に国内在庫に過剰感がみられていることから、生産量を減少させている（高松[紙・パルプ]）。 ・中国企業からの受注減少に加え、国内自動車メーカーからの受注も落ち込んでいるため、生産調整を続けている（高知[紙・パルプ]）。 ・中国や欧州における自動車販売減少を受けて、生産水準を引き下げた状態が続いている（松山[電気機械]）。 ・船舶の大型化への対応が奏功し、建造需要を取り込めているため、2019年度の竣工量は過去最高水準となる見込み（松山[輸送用機械]）。 ・中国のメーカーでは、米中貿易摩擦の長期化を懸念して半導体の内製化を図っている。このため、中国向けの半導体製造装置の生産は高水準を維持している（松山[生産用機械]）。 ・韓国向け輸出管理の運用見直しを契機として、今後、管理強化の対象品目が一段と増えることを懸念する韓国の半導体関連企業が在庫を積み増しており、当社製品の韓国向け輸出が一時的に増加している（高知[窯業・土石]）。
雇用・所得	・若者の県外志向が年々高まっており、県内で新卒採用を行っても、応募は限りなくゼロに近い（高知[卸売]）。 ・次世代のドライバー確保のため、免許保有者のみを採用するのではなく、新卒採用した高校生を社内で育成することとした（松山[運輸・郵便]）。 ・知識や経験のある高齢従業員を若手従業員の教育係に充てることで、生鮮食品の加工技術を次世代に継承している。こうした取り組みは、若手従業員の生産性向上にもつながっている（高松[スーパー]）。 ・既存従業員の離職防止や新卒確保を目的に、ここ数年は毎年＋1～2％のベアを実施している。また、定年後の従業員の再雇用に際しても、賃金カット率を縮小することで、再雇用率の引き上げを図っている（松山[輸送用機械]）。 ・県内企業の夏季賞与支給額をみると、前年は下回るものの、全国と比較すれば減少幅は小幅にとどまっている（高松[経済団体]）。 ・ここ数年は、賃金を大幅に上昇させて人手を確保してきた。今後見込まれる人手不足に対しては、省人化投資を行うことで対応する方針（高知[対事業所サービス]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は、総じてみると弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じて良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2019年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業が前年を上回る一方、非製造業が前年を下回る計画となっている。

個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。

百貨店売上高は、振れを伴いつつも全体として持ち直している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、振れを伴いつつも新規出店効果などから増加している。家電販売は、白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、増加している。乗用車新車登録台数は、新型車投入効果から緩やかに増加している。旅行取扱額は、持ち直している。この間、観光面では、一部に弱めの動きがみられるものの、全体では持ち直しの動きが続いている。

住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、総じてみると弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイスは、車載向けは堅調ながら、スマホ向けを中心に弱含んでいる。汎用・生産用・業務用機械は、半導体関連向けを中心に弱めの動きとなっている。化学は、国内向け、新興国向けを中心に高水準で推移している。鉄鋼・非鉄金属は、自動車向けを中心に高水準で推移している。食料品は、弱含んで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・九州新幹線西九州ルート関連工事や在来線高架化工事等の大型工事着工により、工事量は高水準で推移している（長崎）。 ・県内の公共工事は、震災関連工事が徐々に減少する一方、国土強靱化政策の関連事業や、震災によって後ずれしていた各種工事の開始が見込まれるため、当面は高水準で推移する見通し（熊本）。 ・国土強靱化政策のもと、老朽設備の改修にかかる入札が増加しているが、既に民間工事を含め案件を多数抱えているため、応札を見送るケースが多い（北九州）。
輸出	・スマホの販売台数の減少を受け、半導体関連工場向けの工作機械受注が前年を下回って推移している（福岡[生産用機械]）。 ・中国や台湾向けの電子部品の輸出は、今夏頃に回復に転じるとみていたが、米中貿易摩擦が長期化するもとで、もはや本格的な回復時期が見通せない状況になっている（北九州[電子部品・デバイス]）。 ・中国での景気減速の影響から、これまで旺盛であった銅製品の需要が落ち着いてきている（大分[非鉄金属]）。
設備投資	・グローバルにスマホの販売が鈍化しており、電子部品の需要は調整局面にあるとみている。もっとも、中長期的には5G対応等で需要が増加することが見込まれることから、年度内にも能力増強投資を実施する予定（長崎[電子部品・デバイス]）。 ・市場が拡大している車載向け電子部品の生産を強化するため、検査設備等のラインの拡充を進めている（大分[電子部品・デバイス]）。 ・さらなるインバウンド需要の拡大を見込み、本島リゾートエリアにおいて宿泊施設の新規開業を検討している（那覇[宿泊]）。 ・半導体関連の受注が弱含んでいるほか、世界経済の先行き不透明感も強まっているため、工場建屋の更新投資を一部先送りした（熊本[素材]）。
個人消費等	・7～8月は天候不順による押し下げがみられたが、富裕層を中心に宝飾品等の高額商品の販売は良好であり、消費者マインドの変化はうかがわれない（福岡[百貨店]<鹿児島>）。 ・天候不順によって飲料品や調理麺等の夏物商材の販売が減少したものの、こうした影響を除けば、好調な販売が続いている（福岡[コンビニ]）。 ・2009年の家電エコポイント制度の実施から一定期間が経過し、家電製品の買い替えサイクルが到来していることに加え、消費税率引き上げ前の駆け込みもみられており、販売が伸びている（福岡[家電販売]）。 ・政府による需要平準化策の影響等から、消費増税前の駆け込みは限定的だが、新型車投入効果もあって、良好な販売が続いている（福岡[自動車販売]）。 ・夏場の旅行取扱額は、GWの反動がみられる中でも、旺盛な出張需要に加え、若年層を中心に関西周遊プランの人气が高く、底堅く推移した（福岡[旅行]）。 ・国内客を中心に客室稼働率が高水準を維持するもとで、段階的に宿泊料金の値上げを実施している（那覇[宿泊]）。

個人消費等	・対馬市内では韓国人団体客のキャンセルによって宿泊客が激減しているほか、長崎市内でも8月後半以降、キャンセルの増加がみられる（長崎[宿泊]）。 ・最近の日韓関係の影響を受けて韓国人客が大きく減少しているが、売上全体に占めるウェイトは小さく、影響は軽微にとどまっている（福岡[百貨店]）。 ・免税売上は、為替円高の影響等から前年を下回って推移している（那覇[小売]）。 ・前回の消費増税時と比べて駆け込みの動きが小さかったため、増税後の反動減も前回ほど長期化・深刻化しないとみている。ポイント還元制度等の政策効果があることを考えると、年内には回復に向かうと楽観的にみている（熊本[小売]）。 ・同業他社では、消費者に悟られないよう増税前に少しずつ値上げをしたうえで、増税後は税込価格を据え置くことで、収益の悪化を防ぎながら消費者のつなぎ止めを図る先がみられる（福岡[小売]）。
住宅投資	・分譲マンションは、販売価格の上昇に伴い、売れ行きが鈍化しつつあるため、先行き、デベロッパーからの建設受注が減少することを警戒している（那覇）。 ・貸家の着工は、建築コストの上昇に伴う投資利回りの低下や金融機関の貸出スタンスの慎重化を背景に、徐々に弱含んでいる（熊本<鹿児島、那覇>）。 ・持家や分譲戸建の受注は、住宅ローン減税延長等の各種施策が充実していることもあって、前回の消費増税時にみられた駆け込みやその反動減はほとんどみられていない（福岡<大分>）。
生産	・海外経済の減速の影響を受けて、欧州の自動車関連企業や中国の機械メーカーからの受注が依然として弱含んでいる。このため、受注・生産の回復時期は期を追うごとに後ずれしている（北九州[電気機械]）。 ・中国や欧州の競合先は、域内需要の減速を背景に域外案件の取り込みを積極化している。この結果、当社は受注獲得が難しくなっている（大分[はん用機械]）。 ・スマホ向け部品の出荷額は、2019 年秋冬モデル向けの受注が例年ほどは増えていないため、前年を下回って推移する見込み（鹿児島[電気機械]）。 ・半導体製造装置の需要は弱い状況が続いているが、一部海外メーカーから5G関連の需要増加を受けて前倒し発注がみられるなど、回復の兆しがうかがわれる（熊本[生産用機械]）。 ・アジアや北米における高級車の堅調な販売を背景に、自動車部品の引き合いが強いため、高操業が続いている（福岡[輸送用機械]）。 ・韓国向け輸出管理の見直しについては、韓国企業による日本外しの余地が限られることもあり、当社の生産への影響はない（福岡[非鉄金属]）。
雇用・所得	・労働需給は引き締まった状況が続いているが、製造業の一部では中国経済の減速等を背景とした生産の減少から、技術系の派遣社員の求人を減らす動きがみられる（福岡[人材派遣]）。 ・人手不足の深刻化を受け、外国人労働者の採用を積極化している（那覇[コンビニ、宿泊]）。 ・研修施設設置による技能資格の取得支援や、社員旅行等の定期開催による社員の一体感醸成といった施策が離職率低下につながっている（北九州[自動車販売]）。 ・人手不足が続く中、パート社員の確保・繋留を企図して、今年度すでに2回の賃上げを実施したほか、10月にもさらなる賃上げを実施する（長崎[小売]）。 ・今年度は収益が多少悪化する見込みにあるが、地元採用の従業員の離職を抑制する観点から、前年度並みの賞与水準を維持する（鹿児島[輸送用機械]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋁工業生産指数
(図表 8)	鋁工業出荷指数
(図表 9)	鋁工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数（除く生鮮食品） 市街地価格指数（全用途平均）
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月9日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2018/1Q	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	0.6	▲ 0.4	1.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4
2Q	▲ 0.7	▲ 2.1	1.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.4
3Q	0.0	▲ 0.9	1.4	▲ 0.3	0.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.5
4Q	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 1.7	1.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3
2019/1Q	0.5	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 2.4	0.0	▲ 1.6
2Q	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.3	0.1	▲ 0.7	0.2	▲ 0.9
2018/ 7	▲ 1.3	▲ 1.7	1.4	▲ 1.7	0.4	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 1.6
8	0.4	▲ 1.9	0.7	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	0.4	▲ 0.1
9	0.9	1.3	2.2	1.2	1.0	▲ 1.9	0.3	0.7	▲ 1.1	0.4
10	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 1.3	0.7	0.0	▲ 0.7	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8
11	0.3	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 2.1
12	0.0	▲ 1.4	1.4	▲ 1.5	4.0	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 1.0
2019/ 1	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 3.3
2	1.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 1.8
3	0.3	▲ 1.0	0.7	0.5	3.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.9	2.3	0.5
4	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 1.8
5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.5
6	0.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.5	0.1	0.6	0.5	1.1	▲ 0.5
7	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 4.8
8	▲ 0.7	0.2	n. a.	1.0	n. a.	0.4	▲ 0.7	0.1	▲ 0.6	0.4

(注) 2019/8月、および2019/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2018/1Q	1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5	0.4	0.5	0.6	1.0	0.5	0.5
2Q	0.7	▲ 1.0	0.0	0.5	1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	▲ 0.1	0.2
3Q	0.9	0.8	0.8	0.7	1.5	▲ 1.5	▲ 0.5	1.4	▲ 0.7	0.2
4Q	0.0	▲ 0.8	0.8	▲ 1.1	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.7
2019/1Q	0.1	▲ 0.3	0.4	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.2
2Q	0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.1	▲ 1.6	0.0	0.4	1.3	▲ 0.6	▲ 0.6
2018/ 7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.9	1.4	▲ 2.4	▲ 2.2	1.1	▲ 2.1	▲ 1.0
8	1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	1.0	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1	1.1	0.6	0.6
9	1.6	3.3	2.6	2.2	1.8	▲ 2.0	0.9	2.0	▲ 0.4	1.1
10	▲ 1.2	▲ 2.1	0.4	▲ 0.5	0.9	0.1	0.0	0.7	1.1	▲ 0.2
11	0.6	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.7
12	0.3	0.2	2.3	▲ 1.0	3.7	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.5
2019/ 1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 3.0
2	0.6	▲ 0.3	0.6	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5
3	0.2	0.6	2.0	1.1	3.0	0.2	▲ 0.1	1.3	1.3	1.0
4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.4
5	0.6	0.1	1.1	▲ 0.6	▲ 1.1	0.4	0.6	1.3	▲ 0.6	▲ 0.2
6	1.1	0.1	1.1	▲ 1.1	▲ 1.5	0.5	1.0	2.8	0.3	▲ 0.3
7	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 4.5
8	0.1	0.8	n. a.	1.2	n. a.	0.8	0.9	2.7	▲ 0.3	0.9

(注) 2019/8月、および2019/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
 中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0
2018/1Q	2.2	0.1	2.3	0.8	2.5	1.7	0.9	3.2	2.1
2Q	1.9	▲ 0.2	1.7	0.9	2.2	1.0	0.3	2.6	1.6
3Q	1.5	1.7	2.8	2.2	2.7	3.1	1.7	2.9	2.6
4Q	0.3	0.1	1.9	0.8	2.2	2.4	0.5	1.8	1.6
2019/1Q	1.8	1.6	2.3	2.4	3.8	3.2	1.9	3.2	2.6
2Q	2.5	1.4	1.9	1.8	3.6	3.4	2.3	2.4	2.3
2018/ 7	▲ 0.3	0.3	1.6	0.9	1.3	1.3	0.7	1.8	1.3
8	1.9	2.0	2.8	1.5	1.5	2.8	0.6	2.1	2.2
9	3.1	3.1	4.2	4.5	5.7	5.5	4.0	5.1	4.5
10	▲ 2.3	▲ 2.2	0.7	▲ 1.0	0.5	1.3	▲ 1.6	0.0	0.0
11	1.8	0.8	2.2	1.3	2.5	2.4	0.9	2.2	2.0
12	1.4	1.7	2.8	2.3	3.6	3.4	2.1	3.2	2.8
2019/ 1	2.1	1.4	2.4	2.3	3.5	3.0	2.3	3.1	2.6
2	2.6	2.2	3.2	4.0	5.7	4.6	2.8	4.7	3.8
3	0.7	1.1	1.5	1.1	2.3	2.3	0.8	1.9	1.6
4	2.8	1.7	2.3	2.1	4.0	3.4	2.2	2.7	2.6
5	3.5	2.6	2.1	2.5	4.2	4.0	3.1	3.1	2.8
6	1.1	▲ 0.2	1.3	0.7	2.6	2.6	1.7	1.3	1.4
7	0.1	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.3	0.2	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 1.3
8	2.9	2.4	2.5	0.4	2.2	0.3	▲ 0.1	1.0	1.9

(注) 2019/8月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2018/1Q	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 2.7
2Q	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.8
3Q	▲ 2.4	▲ 0.3	3.5	▲ 0.4	1.7	1.0	4.4	3.2	1.8	0.9
4Q	1.6	5.8	10.0	3.9	2.8	7.8	7.8	6.2	6.6	5.1
2019/1Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 2.1
2Q	1.4	1.4	0.7	1.7	2.2	4.4	1.8	5.6	1.2	2.2
2018/ 7	3.2	1.5	8.2	2.2	4.2	4.4	4.1	4.3	2.7	3.2
8	▲ 3.9	2.8	7.0	2.7	4.2	4.7	11.9	4.3	4.6	4.0
9	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 0.7	1.4	▲ 1.2	▲ 3.3
10	9.5	9.7	15.0	10.8	13.7	14.1	9.4	8.6	11.3	11.6
11	0.9	7.0	14.1	5.2	5.8	10.9	12.2	9.6	9.6	7.4
12	▲ 6.0	0.1	0.0	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 1.3	1.7	0.5	▲ 0.9	▲ 3.3
2019/ 1	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.8	1.8	4.2	3.9	3.3	0.4	0.9
2	1.7	1.0	6.8	▲ 1.3	▲ 0.2	1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 1.5	▲ 0.1
3	▲ 5.3	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 5.3
4	9.0	4.9	▲ 0.1	2.8	1.8	6.7	2.5	3.4	0.1	3.3
5	1.1	5.6	5.7	5.6	7.2	6.5	8.3	11.2	7.5	6.4
6	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.6	0.6	▲ 4.3	2.7	▲ 2.8	▲ 2.2
7	▲ 3.2	2.6	1.1	2.5	6.5	5.6	▲ 0.9	4.9	0.9	2.9
8	1.0	4.6	4.6	5.5	5.5	7.7	▲ 0.9	6.9	4.1	4.9

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2018/1Q	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 5.3
2Q	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 4.2
3Q	▲ 2.3	▲ 0.3	1.6	▲ 1.5	0.9	▲ 1.2	1.9	▲ 0.5	1.3	▲ 0.4
4Q	1.8	6.4	10.9	4.1	1.9	6.7	7.8	6.6	5.6	4.8
2019/1Q	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.0
2Q	2.0	1.7	1.0	1.0	0.8	5.2	3.0	4.5	0.9	1.9
2018/ 7	3.9	0.8	7.6	0.6	3.9	1.2	▲ 1.3	2.3	1.7	1.6
8	▲ 5.7	4.2	3.6	1.7	2.5	0.4	9.8	0.6	3.5	2.2
9	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 2.7	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 4.0
10	9.8	12.7	17.9	13.0	15.4	15.2	10.1	10.2	11.2	13.2
11	3.2	8.2	16.0	5.8	6.5	11.3	13.3	10.1	10.0	8.1
12	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 12.4	▲ 5.5	0.3	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 5.8
2019/ 1	▲ 1.5	▲ 1.7	0.3	▲ 0.5	2.8	5.3	4.4	3.8	0.1	1.3
2	1.4	1.0	7.0	▲ 0.7	1.4	1.5	2.3	1.3	▲ 1.4	0.5
3	▲ 6.2	▲ 2.1	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 7.3	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.7
4	11.1	5.9	0.7	2.4	0.1	6.0	2.9	4.2	0.6	3.1
5	▲ 1.8	5.0	2.6	3.6	4.5	7.7	9.7	10.8	8.1	5.2
6	▲ 2.3	▲ 4.2	0.0	▲ 2.0	▲ 1.5	2.3	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 1.7
7	▲ 2.1	6.1	3.5	3.7	8.0	9.5	5.6	8.0	4.0	5.3
8	▲ 3.3	▲ 3.0	0.4	1.1	0.3	5.1	▲ 4.9	3.2	1.7	0.8

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2018/1Q	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 4.6	▲ 7.3	5.1	▲ 8.7	▲ 3.2	▲ 8.2
2Q	▲ 5.7	▲ 1.3	3.8	▲ 8.3	6.8	12.4	▲ 8.8	▲ 17.2	3.5	▲ 2.0
3Q	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 0.1	0.6	8.2	2.0	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 4.5	▲ 0.2
4Q	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.5	1.9	3.0	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 0.7	0.6
2019/1Q	▲ 2.3	▲ 0.8	18.8	4.3	7.2	9.4	9.1	14.0	0.0	5.2
2Q	▲ 3.9	▲ 3.0	9.3	▲ 3.8	3.6	▲ 14.8	▲ 0.3	8.0	▲ 9.9	▲ 4.7
2018/ 7	▲ 1.5	▲ 8.4	12.2	2.2	6.1	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 17.6	▲ 5.4	▲ 0.7
8	3.5	0.8	▲ 10.5	1.3	19.5	▲ 0.2	6.0	▲ 20.9	▲ 6.8	1.6
9	▲ 13.7	▲ 8.9	0.1	▲ 1.7	0.0	10.5	▲ 18.5	7.4	▲ 1.2	▲ 1.5
10	5.3	▲ 21.2	12.9	5.5	3.4	▲ 5.5	▲ 8.8	3.1	▲ 1.2	0.3
11	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 14.3	0.4	▲ 6.9	4.8	1.0	11.8	▲ 0.7	▲ 0.6
12	▲ 0.6	10.3	5.7	▲ 1.6	11.1	11.1	▲ 2.8	▲ 18.5	▲ 0.1	2.1
2019/ 1	3.9	▲ 9.8	7.9	▲ 4.0	▲ 0.5	23.7	9.9	▲ 6.4	▲ 2.9	1.1
2	13.7	0.1	43.3	1.1	6.9	▲ 0.7	26.6	25.5	2.1	4.2
3	▲ 13.2	7.0	11.4	16.2	15.5	7.8	▲ 7.6	22.1	0.4	10.0
4	▲ 16.5	▲ 3.2	24.8	▲ 0.4	▲ 14.3	▲ 11.2	▲ 8.7	19.1	▲ 12.7	▲ 5.7
5	▲ 9.2	▲ 11.6	0.6	▲ 7.5	12.6	▲ 27.5	▲ 12.4	3.1	▲ 7.7	▲ 8.7
6	16.5	4.5	4.0	▲ 3.8	12.4	▲ 3.6	18.0	3.8	▲ 8.7	0.3
7	▲ 2.8	▲ 12.7	5.6	▲ 7.5	▲ 4.5	5.7	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 4.1
8	▲ 6.9	▲ 15.9	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 16.4	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 1.1	0.5	▲ 7.1

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2018/1Q	▲ 7.2	▲ 3.2	8.6	23.0	▲ 11.1	0.6	▲ 20.6	▲ 12.4	▲ 2.7	4.0
2Q	▲ 14.4	0.1	34.0	10.3	6.9	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 47.0	▲ 15.6	▲ 2.0
3Q	▲ 22.3	26.5	16.0	▲ 18.5	28.0	28.6	31.1	32.2	▲ 14.2	▲ 0.4
4Q	14.6	17.2	27.2	1.5	10.5	▲ 19.9	17.1	▲ 30.8	▲ 13.3	1.1
2019/1Q	30.6	3.1	▲ 9.8	▲ 24.4	8.4	▲ 18.2	12.7	▲ 7.1	17.6	▲ 9.7
2Q	▲ 6.8	▲ 12.1	▲ 10.7	2.5	▲ 16.6	3.5	▲ 20.4	16.0	7.1	▲ 3.4
2018/ 7	▲ 10.3	138.7	23.6	11.1	13.6	45.6	4.3	23.9	▲ 7.0	13.2
8	▲ 38.9	0.9	10.4	▲ 19.4	13.0	13.5	57.9	57.4	▲ 37.5	▲ 7.6
9	▲ 18.1	▲ 20.2	13.2	▲ 39.6	65.2	29.4	34.4	9.1	9.5	▲ 5.7
10	▲ 8.3	4.9	41.9	2.7	19.2	▲ 14.5	27.1	▲ 37.9	▲ 22.9	0.1
11	11.2	28.6	25.4	▲ 24.7	▲ 4.5	▲ 21.6	48.6	▲ 47.0	5.1	▲ 8.8
12	57.7	20.3	5.6	32.4	21.1	▲ 24.5	▲ 16.3	21.2	▲ 19.6	14.1
2019/ 1	42.9	40.9	50.8	▲ 21.6	5.0	15.4	81.7	▲ 11.1	5.0	1.8
2	65.7	1.9	▲ 8.3	▲ 28.9	▲ 20.1	7.0	▲ 2.5	▲ 40.6	53.8	▲ 11.8
3	4.0	▲ 28.7	▲ 38.2	▲ 20.9	54.2	▲ 56.0	▲ 29.6	54.4	▲ 1.3	▲ 18.6
4	11.5	2.3	▲ 29.0	2.7	▲ 31.9	▲ 1.5	▲ 2.6	42.5	1.3	▲ 4.2
5	▲ 35.3	▲ 19.8	▲ 7.5	3.0	▲ 5.4	▲ 7.7	▲ 47.2	23.2	23.4	▲ 5.1
6	7.4	▲ 17.1	14.0	1.8	▲ 12.1	20.4	▲ 14.6	▲ 6.7	0.8	▲ 1.1
7	39.0	▲ 51.0	▲ 14.7	1.2	▲ 7.4	29.6	▲ 13.6	37.5	29.2	2.2
8	33.7	8.9	▲ 30.2	19.0	▲ 36.6	▲ 27.4	▲ 33.1	▲ 53.7	25.9	▲ 5.6

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2018年度	2.6	▲ 8.0	13.7	14.0	16.1	13.5	18.7	▲ 6.1	13.6	17.6	11.1
製造	▲ 12.1	20.9	3.8	13.3	6.6	17.0	1.7	8.0	26.3	11.6	11.4
非製造	7.0	▲ 16.5	21.4	16.0	18.9	6.5	29.7	▲ 22.8	▲ 0.1	22.6	10.9
2019年度	11.6	5.5	29.2	15.0	13.6	9.5	6.8	17.9	10.6	15.8	11.3
製造	27.8	21.0	11.1	7.8	18.6	6.3	34.3	21.8	9.0	13.2	13.5
非製造	7.7	▲ 11.6	44.9	36.2	12.4	21.9	▲ 6.1	6.5	14.1	17.9	10.1

(注) 2019年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	23	101	40	360	215	171	56	36	121	1,123

(注) 1. 2018年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業（太陽光発電所等を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2018/1Q	▲ 25.8	▲ 14.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 20.9	▲ 3.9	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 6.0	▲ 15.6
2Q	▲ 0.6	▲ 12.7	35.9	▲ 3.2	14.0	▲ 1.9	13.4	11.8	10.0	1.5
3Q	▲ 11.2	5.4	▲ 8.3	▲ 7.0	4.2	▲ 4.7	▲ 10.6	▲ 17.8	▲ 1.8	▲ 4.3
4Q	▲ 2.1	▲ 4.6	15.2	8.1	8.3	▲ 4.2	9.5	17.5	0.6	3.6
2019/1Q	2.6	8.7	▲ 10.8	17.0	9.0	9.8	32.6	2.9	▲ 22.4	5.9
2Q	7.2	▲ 9.1	21.8	0.8	14.6	10.1	23.4	22.9	▲ 5.4	4.2
2018/ 7	▲ 6.8	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 6.8	6.0	17.1	▲ 8.7	▲ 21.6	▲ 2.6	▲ 2.9
8	▲ 6.9	21.7	▲ 12.6	▲ 12.3	8.1	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 2.2
9	▲ 24.1	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 21.6	▲ 20.4	▲ 25.4	▲ 2.2	▲ 7.6
10	▲ 5.8	5.9	8.1	20.8	25.5	▲ 10.0	▲ 6.0	5.0	9.6	9.5
11	5.5	▲ 6.5	28.8	▲ 15.1	▲ 12.6	10.9	25.6	8.4	▲ 5.1	▲ 5.2
12	▲ 2.9	▲ 17.3	12.2	16.1	7.4	▲ 9.8	23.5	45.8	▲ 6.5	4.6
2019/ 1	▲ 17.0	▲ 11.7	44.4	8.5	7.5	9.1	50.1	▲ 2.8	▲ 41.0	▲ 4.1
2	▲ 15.0	39.5	▲ 10.1	15.4	39.5	60.5	11.9	2.7	2.2	20.4
3	7.8	2.4	▲ 28.3	21.8	▲ 4.6	▲ 10.5	37.2	5.5	▲ 21.6	3.7
4	▲ 1.3	▲ 20.4	23.9	▲ 0.8	21.1	4.2	19.4	9.5	7.9	2.5
5	10.9	10.5	33.9	6.5	▲ 0.2	21.6	49.5	37.6	▲ 11.1	10.5
6	13.5	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 1.7	16.3	9.4	8.9	28.3	▲ 16.2	1.0
7	54.5	24.6	43.4	30.4	31.7	▲ 4.0	68.6	44.1	16.2	28.5
8	10.7	▲ 15.4	14.2	4.9	▲ 4.4	11.1	16.5	7.0	0.5	2.2

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.6	1.1	0.7	▲ 0.9	0.7	0.8	▲ 1.0	▲ 1.7	1.6	0.0
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2018/1Q	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 3.7	0.2	0.7	▲ 2.4	0.1	▲ 0.9
2Q	0.7	0.3	1.8	0.6	1.3	0.2	2.0	1.8	1.0	0.8
3Q	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 0.9	0.7	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 8.8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7
4Q	3.3	0.4	3.0	0.6	▲ 0.6	1.4	10.5	1.9	▲ 1.3	1.4
2019/1Q	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 5.1	0.8	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.5
2Q	▲ 1.7	0.5	▲ 2.7	2.5	2.7	▲ 0.2	2.1	0.1	▲ 0.6	0.6
2018/ 7	0.0	0.8	▲ 0.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 14.1	▲ 2.0	1.8	0.1
8	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.5	1.0	▲ 0.6	1.1	6.6	1.1	▲ 0.6	▲ 0.2
9	▲ 9.0	▲ 0.9	2.6	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 0.9	1.5	2.7	▲ 1.8	▲ 0.1
10	10.4	2.3	1.1	1.0	1.5	3.0	6.6	▲ 2.0	1.8	2.0
11	0.1	▲ 1.8	0.8	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 1.9	1.5	4.6	2.2	▲ 0.9
12	0.4	0.9	0.0	▲ 0.2	1.5	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 0.6	0.1
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.5
2	2.2	3.7	▲ 3.9	0.9	3.2	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 3.9	2.1	0.7
3	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 2.7	1.1	4.7	▲ 1.3	▲ 0.6
4	▲ 1.4	2.3	▲ 0.9	2.1	1.9	1.7	3.3	0.1	2.0	0.6
5	1.7	2.0	2.2	2.4	5.1	1.2	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 1.8	2.0
6	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 7.8	▲ 2.4	0.7	3.3	▲ 3.6	▲ 3.3
7	▲ 1.6	1.8	3.1	0.9	1.1	4.7	▲ 3.3	▲ 1.9	2.0	1.3
8	n. a.	▲ 1.7	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.7	▲ 4.3	n. a.	n. a.	▲ 1.2

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2019/8月、および2019/7月の北海道、北陸、関東、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.6	1.1	0.7	▲ 0.9	0.7	0.8	▲ 1.0	▲ 1.7	1.6	0.0
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2018/1Q	▲ 2.1	0.0	▲ 2.9	1.0	3.9	1.8	1.6	▲ 3.3	0.1	1.7
2Q	▲ 1.6	0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	3.7	0.4	4.5	2.2	0.8	1.3
3Q	▲ 4.5	▲ 1.4	▲ 2.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 5.0	▲ 1.7	2.6	0.1
4Q	▲ 1.0	▲ 1.0	2.2	1.8	▲ 2.4	1.8	4.3	1.2	0.1	1.3
2019/1Q	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.7
2Q	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 2.3
2018/ 7	2.1	2.0	1.7	2.7	3.9	0.5	▲ 9.2	▲ 2.4	5.5	2.4
8	▲ 4.5	0.0	▲ 5.5	3.2	▲ 0.7	0.6	▲ 2.3	▲ 4.7	4.9	0.6
9	▲ 10.9	▲ 5.8	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 5.4	▲ 2.1	▲ 3.2	1.7	▲ 2.4	▲ 2.5
10	▲ 1.0	2.4	2.6	3.7	2.7	5.6	5.9	1.2	4.4	4.2
11	▲ 0.7	0.5	5.0	2.6	▲ 2.7	2.0	5.8	3.3	0.1	1.9
12	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 7.0	▲ 2.2	1.2	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 2.0
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 3.3	1.5	▲ 1.3	2.3	▲ 0.5	1.3	0.1	▲ 1.8	0.7
2	0.1	0.3	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 1.1
3	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 4.3
4	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 6.6	▲ 1.7	0.9	▲ 2.3	3.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.1
5	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 1.8	1.0	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 2.1
6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 3.8
7	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.1	1.8	3.1	12.5	0.4	▲ 3.2	0.7
8	n. a.	▲ 6.9	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 5.9	▲ 2.3	n. a.	n. a.	▲ 4.7

(注) 2019/8月、および2019/7月の北海道、北陸、関東、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	▲ 0.4	1.3	▲ 0.2	▲ 2.2	1.0	▲ 0.3
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2018/1Q	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 2.1	0.6	▲ 0.2	▲ 2.2	0.5	▲ 0.9
2Q	0.0	0.7	0.8	0.7	0.1	3.0	1.2	1.0	1.4
3Q	▲ 3.6	▲ 1.2	0.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 8.3	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 1.2
4Q	2.1	0.9	1.4	0.1	1.8	7.2	2.8	0.2	1.0
2019/1Q	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.1	0.9	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 2.1
2Q	▲ 1.0	0.8	2.1	1.3	▲ 0.7	1.0	0.3	▲ 0.1	1.0
2018/ 7	2.8	▲ 0.2	0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 12.1	▲ 3.5	2.1	▲ 1.2
8	▲ 0.8	0.5	1.1	0.1	1.8	3.6	2.7	▲ 0.2	0.9
9	▲ 8.8	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.1	1.2	2.1	▲ 1.5	▲ 0.9
10	8.8	3.0	3.3	2.2	6.2	4.9	0.6	3.0	2.3
11	1.0	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 4.7	0.3	1.5	▲ 1.2	▲ 1.5
12	▲ 1.8	0.4	0.5	1.5	▲ 1.0	0.2	▲ 3.3	▲ 2.6	0.3
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 5.8	0.1	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 1.8	1.5	▲ 2.4
2	2.9	4.2	1.3	2.0	▲ 2.3	1.2	▲ 0.5	0.5	1.6
3	▲ 2.5	▲ 6.0	0.5	▲ 2.9	▲ 0.9	0.1	3.5	▲ 1.0	▲ 1.3
4	▲ 0.7	4.9	1.2	2.9	0.9	1.3	▲ 1.3	1.5	1.8
5	1.4	1.7	1.4	1.7	2.2	▲ 1.5	▲ 3.6	1.7	1.3
6	▲ 1.3	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 4.8	0.9	6.4	▲ 6.7	▲ 4.0
7	▲ 1.8	1.7	0.7	▲ 0.4	6.4	▲ 1.1	▲ 1.0	2.5	2.7
8	n. a.	0.7	n. a.	n. a.	▲ 3.6	▲ 6.4	n. a.	n. a.	▲ 1.4

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2019/8月、および2019/7月の北海道、関東、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	▲ 0.4	1.3	▲ 0.2	▲ 2.2	1.0	▲ 0.3
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2018/1Q	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	3.4	2.7	0.8	▲ 1.5	▲ 0.3	0.8
2Q	▲ 2.8	0.6	▲ 0.6	3.4	1.1	5.7	1.8	▲ 0.7	1.6
3Q	▲ 4.5	▲ 0.7	0.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 5.1	▲ 5.0	1.1	▲ 0.3
4Q	▲ 2.1	▲ 0.2	1.8	▲ 0.8	2.0	2.2	0.7	1.5	1.1
2019/1Q	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.6
2Q	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.7
2018/ 7	0.6	1.3	1.2	3.2	0.6	▲ 6.9	▲ 6.3	4.2	1.1
8	▲ 2.2	2.0	2.2	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 7.0	3.5	0.9
9	▲ 11.6	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 2.9
10	▲ 1.6	3.6	6.3	4.2	8.3	6.0	3.2	6.2	5.7
11	▲ 0.5	1.8	0.4	▲ 1.5	1.2	0.9	2.2	3.1	1.1
12	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 3.1
2019/ 1	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 1.8	1.9	▲ 0.2	0.1	▲ 1.1	2.5	▲ 0.1
2	▲ 2.1	1.3	▲ 4.0	0.8	▲ 3.9	0.4	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 0.3
3	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 4.3	▲ 4.0
4	▲ 5.9	0.1	▲ 2.0	1.6	▲ 3.6	0.1	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 1.4
5	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 6.8	0.1	▲ 1.8
6	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 7.3	▲ 4.8	0.9	▲ 5.0	▲ 4.9
7	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 0.8	1.5	2.7	10.2	6.1	▲ 1.0	1.9
8	n. a.	▲ 6.7	n. a.	n. a.	▲ 7.0	▲ 3.8	n. a.	n. a.	▲ 4.6

(注) 2019/8月、および2019/7月の北海道、関東、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋁工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 2.9	1.5	▲ 4.0	▲ 9.0	▲ 7.8	▲ 2.4	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 3.2
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2018/1Q	8.0	1.5	1.6	▲ 1.4	▲ 0.4	1.5	11.1	0.2	2.5
2Q	0.1	3.1	▲ 1.9	2.4	▲ 2.5	0.4	▲ 2.2	2.2	▲ 1.9
3Q	▲ 0.8	0.0	1.8	3.1	▲ 0.6	▲ 0.4	5.0	1.1	0.4
4Q	3.0	3.3	▲ 0.1	1.6	1.3	▲ 3.1	▲ 0.7	5.6	0.9
2019/1Q	0.9	3.5	1.8	2.6	1.7	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 3.6	0.9
2Q	▲ 0.4	2.7	▲ 0.5	▲ 0.6	3.1	1.2	2.1	3.3	0.9
2018/ 7	▲ 1.2	1.0	0.1	2.0	▲ 0.9	▲ 1.6	0.9	▲ 1.2	0.3
8	0.8	▲ 1.6	0.7	▲ 2.4	▲ 0.8	0.1	▲ 1.0	2.4	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.7	1.0	3.6	1.1	1.2	5.1	▲ 0.1	0.2
10	2.7	0.6	▲ 2.1	1.0	0.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.5
11	▲ 1.0	0.4	1.6	0.8	0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	0.1
12	1.3	2.3	0.4	▲ 0.2	1.1	▲ 1.6	2.1	8.8	1.3
2019/ 1	▲ 1.4	0.8	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.5	4.8	0.1	▲ 1.4	▲ 0.9
2	0.4	▲ 0.5	0.1	2.0	1.4	▲ 6.3	0.9	▲ 4.7	0.4
3	1.9	3.2	3.0	1.3	1.8	1.6	▲ 2.7	2.6	1.4
4	▲ 2.8	0.5	▲ 1.2	2.2	0.2	0.8	▲ 1.2	3.5	0.0
5	1.4	0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 1.0	2.3	3.0	▲ 3.8	0.5
6	1.1	2.1	0.7	▲ 2.1	4.0	▲ 1.8	0.4	3.7	0.4
7	1.5	1.2	1.3	1.3	0.0	▲ 1.6	0.5	1.3	▲ 0.2
8	n. a.	▲ 2.5	n. a.	n. a.	0.7	4.8	n. a.	n. a.	0.0

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2019/8月、および2019/7月の北海道、関東、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 2.9	1.5	▲ 4.0	▲ 9.0	▲ 7.8	▲ 2.4	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 3.2
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2018/1Q	6.2	0.1	3.1	2.9	6.2	7.0	9.6	7.3	5.1
2Q	4.6	5.8	0.7	3.3	1.6	6.7	3.8	8.3	2.5
3Q	7.7	3.2	5.2	8.2	0.1	6.2	8.3	11.0	3.5
4Q	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2019/1Q	3.3	10.3	1.6	10.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.2	5.1	0.2
2Q	2.7	9.8	3.2	6.8	5.6	▲ 2.6	4.7	6.3	3.0
2018/ 7	4.8	7.1	1.5	5.7	▲ 0.7	5.5	4.1	4.6	3.3
8	7.6	4.1	2.1	2.0	▲ 2.6	5.7	1.6	8.8	2.9
9	7.7	3.2	5.2	8.2	0.1	6.2	8.3	11.0	3.5
10	12.2	2.4	▲ 0.7	7.0	▲ 4.0	▲ 2.4	5.8	2.1	▲ 0.9
11	7.1	4.9	1.4	7.4	▲ 2.8	▲ 1.4	5.6	▲ 0.1	0.4
12	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7
2019/ 1	7.3	8.5	1.2	7.1	▲ 2.8	3.9	6.1	6.5	1.2
2	5.5	8.3	1.4	10.4	▲ 1.3	▲ 5.1	5.6	2.3	1.4
3	3.3	10.3	1.6	10.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.2	5.1	0.2
4	3.0	8.7	1.6	10.2	0.4	▲ 1.2	▲ 2.4	8.4	1.2
5	2.2	7.7	1.7	6.6	0.3	0.8	0.9	4.5	1.5
6	2.7	9.8	3.2	6.8	5.6	▲ 2.6	4.7	6.3	3.0
7	5.5	10.1	4.2	6.1	6.6	▲ 2.5	4.2	9.0	2.5
8	n. a.	9.1	n. a.	n. a.	8.2	2.0	n. a.	n. a.	2.7

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2019/8月、および2019/7月の北海道、関東、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋁工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2018/1Q	1.18	1.52	1.97	1.56	1.62	1.82	1.55	1.82	1.53	1.44	1.59	1.83
2Q	1.17	1.53	1.98	1.59	1.63	1.86	1.57	1.85	1.55	1.46	1.61	1.85
3Q	1.18	1.53	2.02	1.60	1.65	1.87	1.61	1.90	1.57	1.48	1.62	1.88
4Q	1.21	1.53	2.03	1.60	1.63	1.86	1.62	1.91	1.56	1.45	1.62	1.89
2019/1Q	1.22	1.52	2.01	1.59	1.63	1.88	1.62	1.93	1.58	1.46	1.63	1.85
2Q	1.24	1.49	1.96	1.59	1.64	1.84	1.63	1.93	1.59	1.46	1.62	1.83
2018/ 7	1.17	1.53	2.01	1.60	1.65	1.87	1.60	1.90	1.57	1.48	1.62	1.87
8	1.19	1.53	2.02	1.61	1.65	1.87	1.62	1.90	1.56	1.48	1.63	1.88
9	1.19	1.53	2.02	1.61	1.65	1.88	1.63	1.91	1.57	1.47	1.63	1.88
10	1.20	1.53	2.02	1.59	1.63	1.86	1.62	1.90	1.57	1.45	1.62	1.88
11	1.21	1.54	2.02	1.60	1.63	1.86	1.62	1.92	1.56	1.45	1.63	1.88
12	1.22	1.54	2.04	1.61	1.64	1.86	1.62	1.92	1.55	1.45	1.63	1.90
2019/ 1	1.23	1.53	2.02	1.59	1.62	1.87	1.61	1.91	1.57	1.45	1.63	1.86
2	1.22	1.53	2.03	1.59	1.62	1.89	1.62	1.93	1.59	1.46	1.63	1.85
3	1.22	1.52	1.98	1.59	1.63	1.87	1.62	1.94	1.59	1.46	1.63	1.83
4	1.23	1.51	1.98	1.58	1.64	1.87	1.64	1.97	1.59	1.48	1.63	1.83
5	1.25	1.49	1.95	1.61	1.64	1.84	1.63	1.93	1.59	1.46	1.62	1.82
6	1.25	1.47	1.97	1.60	1.63	1.82	1.62	1.90	1.60	1.45	1.61	1.83
7	1.23	1.45	1.95	1.56	1.61	1.82	1.60	1.87	1.57	1.44	1.59	1.80
8	1.23	1.45	1.95	1.55	1.62	1.81	1.59	1.88	1.57	1.44	1.59	1.78

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2018/1Q	3.1	2.8	2.0	2.0	2.5	1.9	2.7	2.1	2.3	2.8	2.5
2Q	3.0	2.5	2.0	2.2	2.6	1.8	2.7	2.3	2.4	2.7	2.5
3Q	2.8	2.5	1.8	2.1	2.5	1.9	3.0	2.4	2.2	2.6	2.5
4Q	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	2.9	2.7	1.8	2.6	2.4
2019/1Q	2.8	2.9	1.8	2.2	2.4	1.7	2.7	2.5	2.1	2.9	2.4
2Q	3.0	2.2	2.1	2.7	2.4	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.4

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2018/1Q	1.8	▲ 1.8	1.7	1.2	2.9	2.7	1.7	3.4	2.6	1.6	2.0
2Q	1.7	0.5	2.0	0.2	3.5	2.5	1.4	2.7	2.6	2.1	2.2
3Q	3.9	0.5	1.2	2.5	2.5	1.0	1.3	1.8	1.3	1.6	1.9
4Q	3.0	0.5	0.8	1.8	2.3	1.7	1.5	1.8	3.3	2.3	1.9
2019/1Q	0.9	2.3	2.0	0.7	2.1	1.5	0.9	0.3	1.3	▲ 0.2	1.3
2Q	▲ 2.9	2.6	0.0	0.0	1.7	1.4	0.8	0.9	0.0	1.4	1.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期（月）比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2018/1Q	1.4	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	1.1	0.9	1.0	0.9
2Q	1.6	0.9	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.7
3Q	1.7	1.2	1.0	0.9	1.1	0.5	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9
4Q	1.6	1.2	0.9	1.0	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9
2019/1Q	0.9	0.8	0.4	1.0	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8
2Q	0.7	0.8	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
2018/ 7	1.9	1.0	0.9	0.8	1.0	0.3	0.6	0.7	0.8	0.6	0.8
8	1.6	1.2	0.9	1.0	1.1	0.5	0.8	0.8	1.0	0.7	0.9
9	1.8	1.3	1.0	1.0	1.1	0.6	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0
10	1.9	1.3	1.2	1.1	1.1	0.7	0.9	1.1	0.9	1.0	1.0
11	1.8	1.2	0.9	1.0	0.9	0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	0.9
12	1.1	0.8	0.6	0.8	0.7	0.5	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7
2019/ 1	1.0	0.8	0.4	0.9	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8
2	0.9	0.8	0.3	0.9	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.7	0.7
3	0.8	0.9	0.5	1.0	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8
4	1.0	1.0	0.7	1.1	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9
5	0.8	0.8	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
6	0.4	0.5	0.5	0.8	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
7	0.4	0.5	0.5	0.7	0.1	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
8	0.5	0.4	0.4	0.6	0.1	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出（平均値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数（全用途平均）

(前年同期比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2018/2Q	▲ 16.2	25.6	▲ 9.3	▲ 13.4	5.3	▲ 2.3	0.0	▲ 2.4	25.7	▲ 3.7
3Q	▲ 10.2	14.6	29.5	0.5	▲ 2.0	▲ 16.0	22.7	26.7	27.0	▲ 0.7
4Q	▲ 21.5	▲ 10.0	6.8	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 7.6	16.2	5.2	▲ 1.7
2019/1Q	▲ 10.8	8.7	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 22.7	▲ 6.7	▲ 22.7	9.5	15.9	▲ 6.1
2Q	3.2	▲ 7.8	51.3	0.0	▲ 16.5	▲ 5.1	16.3	24.4	2.3	▲ 1.6
3Q	▲ 11.3	35.1	0.0	3.6	5.6	15.1	2.5	5.3	12.5	8.2
2018/ 8	12.5	48.1	58.3	4.8	8.9	▲ 3.3	12.5	0.0	44.7	8.6
9	▲ 15.0	0.0	26.7	4.6	▲ 12.5	▲ 35.5	38.9	18.2	2.3	▲ 8.5
10	▲ 25.0	13.6	▲ 21.7	▲ 4.9	▲ 2.3	5.3	5.9	70.0	1.6	▲ 0.4
11	▲ 33.3	56.5	14.3	7.2	▲ 7.4	5.1	▲ 23.3	44.4	45.9	6.1
12	0.0	▲ 55.6	85.7	▲ 7.6	3.4	▲ 12.1	▲ 7.1	▲ 27.8	▲ 18.9	▲ 10.6
2019/ 1	▲ 15.8	▲ 26.1	11.8	6.3	▲ 8.1	6.9	0.0	20.0	34.8	4.9
2	▲ 15.8	33.3	▲ 6.3	▲ 1.7	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 20.7	▲ 14.3	8.1	▲ 4.7
3	▲ 3.7	13.3	▲ 35.7	▲ 14.0	▲ 40.4	▲ 17.2	▲ 36.8	22.2	6.5	▲ 16.1
4	0.0	▲ 42.4	50.0	9.6	▲ 12.5	▲ 0.6	▲ 11.1	12.5	▲ 9.5	▲ 0.8
5	▲ 14.8	10.3	56.3	▲ 16.1	▲ 23.2	▲ 10.0	6.1	18.2	7.3	▲ 9.4
6	31.6	6.5	46.7	8.9	▲ 13.1	▲ 3.9	70.0	42.9	11.3	6.4
7	▲ 16.7	63.3	21.1	10.1	29.4	7.7	13.8	6.7	15.0	14.2
8	16.7	▲ 12.5	0.0	0.0	▲ 20.9	8.6	▲ 14.8	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 2.3
9	▲ 35.3	79.2	▲ 21.1	0.4	9.1	33.9	8.0	15.4	37.8	13.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2018/2Q	▲ 28.4	16.3	0.3	▲ 85.2	22.8	16.8	14.0	▲ 51.3	▲ 23.5	▲ 76.7
3Q	▲ 60.7	36.6	▲ 25.0	46.5	▲ 8.1	▲ 0.8	66.4	28.3	223.6	31.5
4Q	▲ 84.7	▲ 35.0	19.6	▲ 61.1	▲ 26.8	5.7	▲ 59.0	100.8	▲ 8.6	▲ 49.8
2019/1Q	▲ 49.0	29.8	476.2	22.0	▲ 36.5	154.6	0.4	▲ 45.4	44.7	40.7
2Q	74.3	55.9	273.1	▲ 42.6	▲ 56.0	▲ 24.7	65.2	62.1	▲ 14.5	▲ 28.1
3Q	68.8	14.2	▲ 10.5	▲ 34.3	▲ 31.0	▲ 7.3	▲ 64.2	▲ 11.2	▲ 55.9	▲ 29.8
2018/ 8	▲ 29.6	86.8	▲ 29.0	▲ 25.8	32.9	57.0	403.7	▲ 36.4	758.0	31.3
9	▲ 58.9	122.8	▲ 47.4	141.8	▲ 44.9	▲ 46.5	▲ 53.5	12.8	▲ 33.6	59.1
10	▲ 36.5	▲ 44.4	▲ 63.6	95.1	▲ 2.8	14.2	▲ 69.2	170.4	40.7	22.7
11	▲ 56.8	151.0	176.4	▲ 30.7	▲ 60.7	35.9	76.7	▲ 8.1	95.6	▲ 16.7
12	▲ 95.0	▲ 84.8	720.9	▲ 88.0	45.5	▲ 21.5	▲ 80.0	104.1	▲ 66.5	▲ 79.4
2019/ 1	▲ 74.8	▲ 3.8	234.7	258.2	▲ 60.5	▲ 32.3	238.7	▲ 79.4	162.0	61.0
2	▲ 17.3	126.2	887.9	▲ 42.1	24.1	557.6	▲ 39.6	▲ 37.7	55.6	116.7
3	▲ 41.7	22.0	▲ 69.1	▲ 48.6	▲ 14.5	14.3	▲ 73.0	▲ 15.8	▲ 0.6	▲ 26.8
4	12.6	1.2	116.0	42.2	▲ 27.4	▲ 31.9	▲ 32.4	80.3	50.9	12.0
5	111.2	▲ 9.0	573.7	▲ 8.8	▲ 60.6	8.8	136.8	11.2	▲ 36.8	2.9
6	76.0	469.9	25.7	▲ 77.6	▲ 63.5	▲ 40.5	171.3	77.5	▲ 31.6	▲ 60.4
7	128.8	51.5	26.3	▲ 8.6	▲ 31.5	▲ 17.6	▲ 39.0	▲ 26.7	▲ 50.9	▲ 17.1
8	93.5	▲ 13.7	▲ 26.3	23.8	▲ 37.1	▲ 37.9	▲ 93.0	171.8	▲ 78.9	▲ 28.1
9	11.3	13.3	▲ 16.9	▲ 56.6	▲ 18.2	131.4	113.2	▲ 35.7	0.5	▲ 38.7

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/	12	6	7	18	17	16	17	18	9	18	16
2019/	3	4	5	10	13	15	12	17	8	13	12
	6	8	3	5	10	9	9	15	9	12	10
	9	12	4	2	9	8	5	11	9	13	8
	12(予)	1	▲ 3	▲ 3	3	0	▲ 3	2	0	8	2

(2) 業況判断D I (製造業)

		(「良い」－「悪い」・%ポイント)									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/	12	8	9	24	17	16	17	18	12	13	16
2019/	3	▲ 2	▲ 3	10	8	12	6	12	6	5	7
	6	1	▲ 6	1	2	6	4	9	8	5	3
	9	6	▲ 5	0	▲ 1	3	▲ 3	3	9	2	▲ 1
	12(予)	3	▲ 11	0	▲ 4	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 4	3	▲ 4

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/	12	5	6	13	17	17	16	17	9	20	15
2019/	3	6	10	10	16	18	16	21	10	17	15
	6	11	8	9	15	12	15	20	11	17	14
	9	13	9	3	16	12	12	17	9	18	14
	12(予)	2	1	▲ 5	7	4	2	7	3	11	6

(注) 1. 短観の標本設計（調査対象企業の抽出方法）では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2018/1Q	3.0	1.2	4.1	5.1	2.6	2.8	2.9	2.3	3.8	4.0
2Q	3.3	1.3	3.3	5.6	2.8	2.9	2.8	1.5	3.0	4.2
3Q	2.4	0.6	2.8	3.5	1.7	2.7	2.0	1.1	2.5	2.9
4Q	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019/1Q	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
2Q	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
2018/ 7	2.6	0.7	2.4	3.1	2.0	2.9	2.1	0.8	2.5	2.7
8	1.5	0.8	2.5	2.7	2.4	2.7	1.9	1.0	2.4	2.4
9	2.4	0.6	2.8	3.5	1.7	2.7	2.0	1.1	2.5	2.9
10	2.0	0.0	2.8	1.9	1.5	2.2	1.7	0.7	2.2	1.8
11	2.6	0.1	2.3	1.7	1.6	2.3	1.6	0.3	1.8	1.7
12	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019/ 1	2.5	▲ 0.2	2.0	1.7	1.3	2.6	1.1	0.0	1.4	1.6
2	2.3	▲ 0.1	2.2	0.8	1.8	2.9	1.4	0.3	1.5	1.3
3	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
4	3.1	0.4	3.0	0.3	2.1	2.4	1.7	1.2	2.3	1.1
5	2.9	0.2	2.4	0.3	1.8	1.8	1.2	1.5	1.9	0.9
6	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
7	2.8	0.5	2.4	1.8	2.2	2.2	1.5	2.0	2.3	1.9
8	3.3	0.9	3.1	1.6	2.6	2.2	2.2	2.1	2.8	2.0

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2018/1Q	2.9	3.2	3.0	2.3	1.1	1.7	4.8	2.8	3.1	2.4
2Q	3.1	3.3	2.2	3.2	1.3	1.9	5.1	3.7	3.3	3.0
3Q	1.4	2.8	1.9	3.5	0.9	1.8	4.7	2.9	3.3	3.0
4Q	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019/1Q	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
2Q	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
2018/ 7	2.5	3.0	2.1	3.2	0.7	2.2	4.8	3.5	3.2	2.9
8	2.6	3.0	2.0	3.2	1.0	2.4	5.0	3.2	3.2	3.0
9	1.4	2.8	1.9	3.5	0.9	1.8	4.7	2.9	3.3	3.0
10	1.8	3.0	2.6	3.2	1.0	2.1	4.3	2.9	3.3	2.9
11	1.5	2.6	2.7	3.5	0.9	2.3	4.3	2.6	3.4	3.1
12	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019/ 1	1.1	2.4	3.2	2.7	1.1	2.3	4.4	2.9	3.2	2.6
2	1.0	2.6	3.3	2.9	1.3	2.0	4.3	3.3	3.1	2.7
3	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
4	2.0	1.5	3.2	3.5	1.8	1.7	3.8	3.3	3.2	3.0
5	2.8	1.4	2.6	3.1	1.5	1.7	3.2	3.1	3.1	2.7
6	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
7	2.4	1.1	2.1	2.4	1.1	1.9	2.6	2.8	2.9	2.2
8	3.0	1.1	2.3	2.2	1.2	2.2	2.7	3.4	2.9	2.2

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5		6	図表番号					
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島								福島					
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山					
石川	北陸／近畿	近畿						石川					
福井		関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	首都圏	関東甲信越	福井					
東京	関東							東京					
神奈川								神奈川					
埼玉								埼玉					
千葉								千葉					
茨城	北関東甲信					茨城							
栃木						栃木							
群馬						群馬							
山梨						山梨							
新潟						新潟							
長野						長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	関東	関東						岐阜					
静岡								静岡					
三重	東海	中部						三重					
大阪	近畿	近畿			近畿	関西		大阪					
兵庫								兵庫					
京都								京都					
滋賀								滋賀					
奈良								奈良					
和歌山								和歌山					
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

図表番号	7		8、9		10		11		12		13、14、15		図表番号	
標題	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数		有効求人倍率		完全失業率 雇用者数		消費者物価指数 (除く生鮮食品)		市街地価格指数 (全用途平均)		企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局				厚生労働省 日本銀行金沢支店		総務省		総務省		日本不動産研究所		東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道	
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北		東北		東北		東北		東北		東北		東北	
富山 石川 福井	北陸		中部		北陸／北陸4県		北陸4県		北陸4県		北陸4県		北陸	
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東		関東		南関東		南関東		関東甲信		関東		関東甲信越	
愛知 岐阜 静岡 三重	東海		中部		北関東・甲信		北関東・甲信		北陸4県		北陸4県		北陸4県	
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿		近畿		北陸4県		北陸4県		北陸4県		北陸4県		北陸4県	
鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知 福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	中国		中国		中国		中国		中国		中国		中国	
	四国		四国		四国		四国		四国		四国		四国	
	九州		九州		九州・沖縄		九州・沖縄		九州		九州・沖縄		九州・沖縄	
									沖縄					

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3（乗用車新車登録台数）、同4（新設住宅着工戸数）、同5（工場立地件数）、同6（公共工事請負金額）、同11（完全失業率、雇用者数）、同13（企業倒産）、同15（国内銀行預金・貸出残高）は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm